

2001 年の国際収支（速報）動向

国際局

I. 要 旨

1. 概 要

2001 年（速報）の国際収支^{（注1）}は、経常収支が 11.1 兆円（前年 12.6 兆円）の黒字となり黒字幅が縮小した一方、資本収支は投資収支の動きを主因に△7.0 兆円（同△9.1 兆円）と流出超幅を縮小した。また、外貨準備の増加額（△＝増加）は、△4.9 兆円と前年（同△5.3 兆円）を下回った。

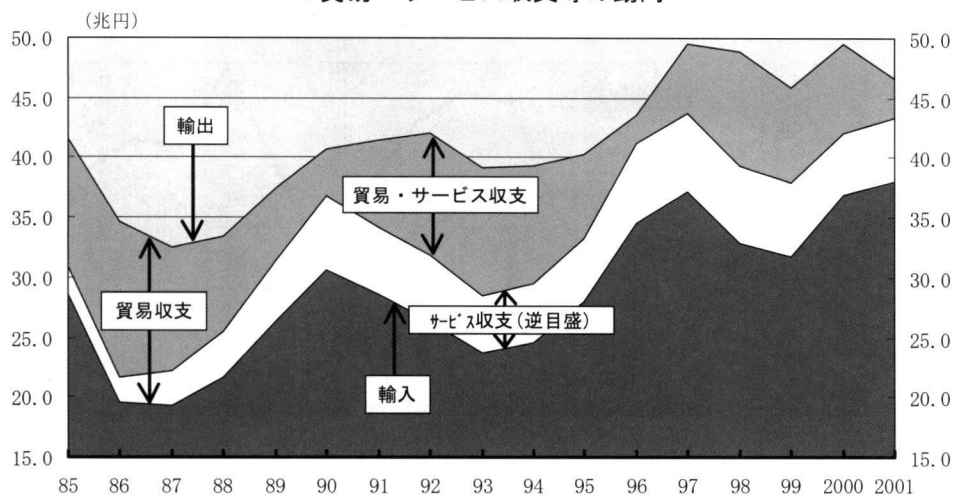
2. 2001 年の国際収支の特徴点

2001 年の特徴点としては、以下の 4 点が挙げられる。

（1）貿易・サービス収支黒字の大幅縮小

—— 貿易・サービス収支の黒字額は 85 年以降で既往 2 番目の低水準に縮小した。同大幅縮小の 9 割方は貿易黒字の縮小によるもの。貿易黒字の縮小は、輸入が、開発輸入拡大といった構造的要因もあって底堅い中で、輸出が、米国景気後退、IT 関連最終需要の減少等の循環的要因により大きく落込んだことが主因（なお、最近の日中貿易動向については後掲ボックス 1「最近の日中貿易・直接投資動向」を参照）。

▽貿易・サービス収支等の動向



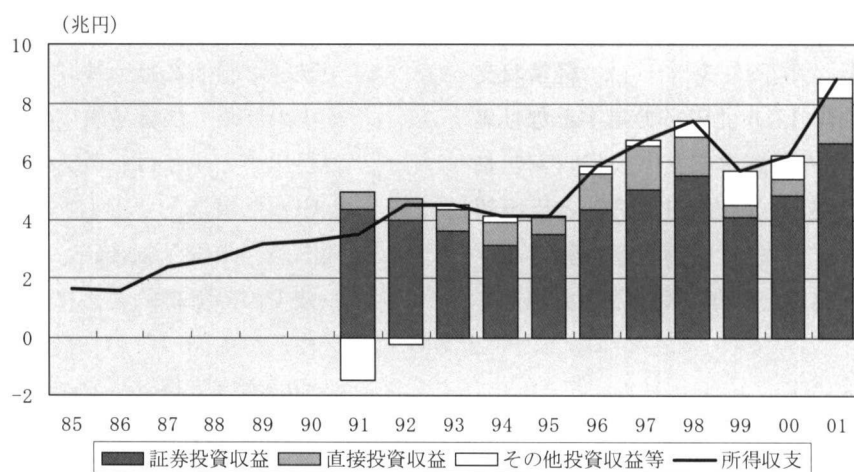
（注 1）2002 年 1 月分より金融派生商品利子の計上箇所が経常収支（所得収支）から資本収支（投資収支）に変更されたことに合わせて、96 年以降の公表計数についても、同様の計上替えを施した遡及データを公表しているが、本稿では全て遡及前の計数を用いている。なお、国際収支統計以外の統計データについては、2002 年 2 月末時点で入手可能であったものに基づいている。

（２）所得収支黒字の既往ピーク更新

—— 所得収支は、直接投資収益及び証券投資収益の黒字額が大幅に増加したことから、全体でも大幅な黒字拡大となり、既往ピークを更新した。この結果、所得収支の黒字額が経常収支黒字額の約８割を占めるに至った（初めて貿易収支黒字額を上回った）。

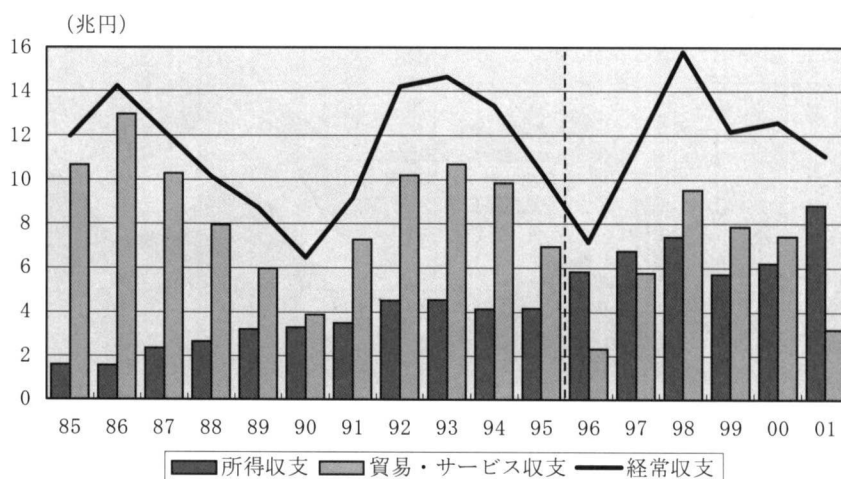
これは、本邦企業海外子会社の好収益や対外証券投資残高の積み上がり、為替円安に伴う円ベース受取額の嵩上げによるもの（所得収支の変動要因については、後掲ボックス２「証券投資収益の決定要因」を参照）。

▽所得収支の推移



（注）90年以前の所得収支には、内訳項目が遡及作成されていない。

▽経常収支内訳項目の推移



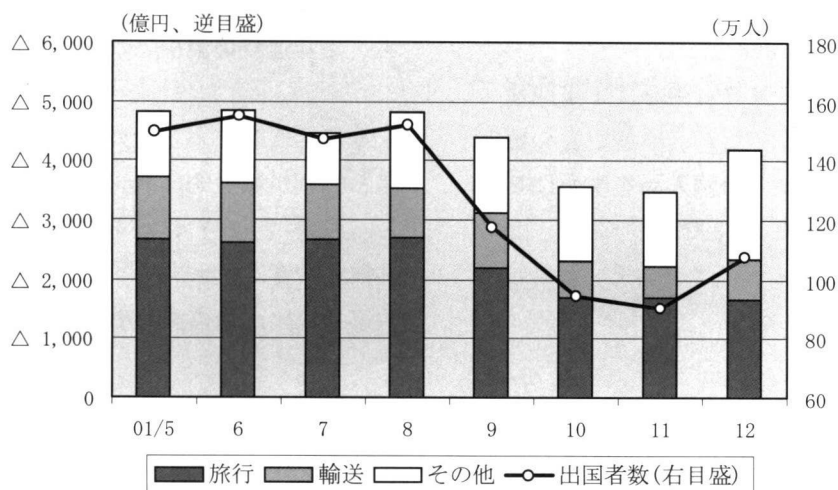
（注）95年以前の所得収支には、再投資収益等が計上されていないため、厳密には96年以降の計数との連続性がない。

（３）米国同時多発テロ勃発後のサービス収支赤字の大幅な縮小

—— 2001年9月11日に米国で同時多発テロが勃発した結果、航空機テロに対する不安が高まり、日本からの出国者数は大幅に減少した。そのため、輸送収支（航空旅客運賃）、

旅行収支の赤字は同年9月以降大幅に縮小し、サービス収支全体の赤字幅も縮小した（なお、国際収支に与えた影響については、後掲ボックス3「米国同時多発テロの国際収支に与えた影響」を参照）。

▽サービス収支赤字額と出国者数の月次推移（季調済）

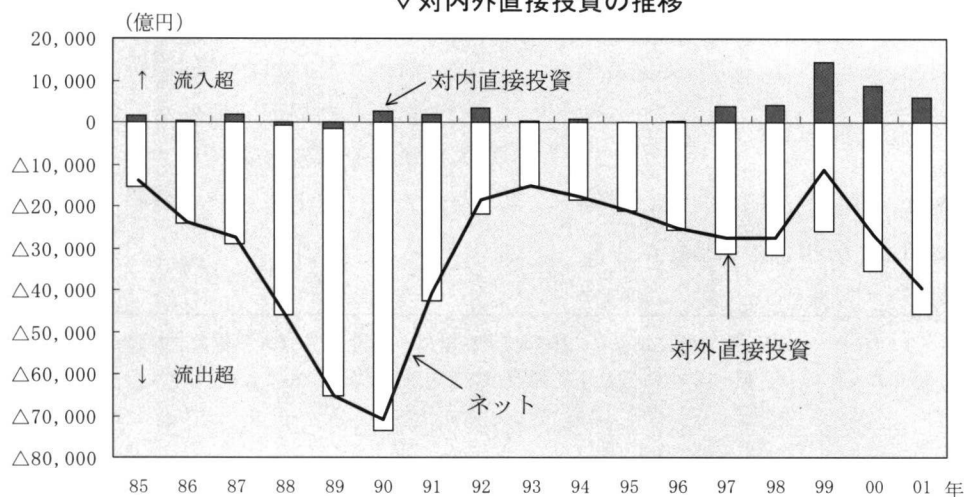


（４）高水準の対外直接投資

—— 2001年中の本邦からの対外直接投資は、通信・自動車等の欧米向けを中心に△4.7兆円の流出超となり、90年（△7.4兆円）以来の高水準となった。一方、海外投資家

による対内直接投資は、99年・2000年にみられた自動車、金融・保険等への大口投資案件の剥落から、5,993億円の流入超と2年連続の減少となった。

▽対内外直接投資の推移



3. 各項目の動向

(1) 経常収支

① 経常収支は、黒字縮小（前年比△12.0%）に転じた。これは、貿易黒字幅の大幅な縮小、サービス収支の赤字拡大が原因。

② 輸出は、アジア向けのIT・エレクトロニクス関連の資本財・部品などを中心に減少し、前年比マイナス（△5.9%）に転じた。

輸入も、米国やNIESを中心にIT関連製品の需要減から減少したが、為替円安の影響もあって、アジアからの輸入品を中心に2年連続の前年比プラス（+3.0%）となり、既往ピークを更新した^(注2)。この結果、貿易収支は3年連続で縮小した。

③ サービス収支は、「その他サービス収支」の赤字拡大から、5年振りの赤字拡大となった。

④ 所得収支は、①「直接投資収益」の黒字拡大（本邦企業の海外現地法人収益改善、円安）、②「証券投資収益」の黒字拡大（金利スワップ等収支の黒字転化、円安）などから、全体では2年連続の黒字拡大となった（黒字水準は既往ピークを更新）。所得収支黒字は、経常黒字の8割弱を占めたほか、初めて貿易黒字を上回った。

⑤ 経常移転収支は、「公的部門」において国際機関向けの拠出金・分担金の支払が減少し

たこと、「民間部門」でも罰金・和解金等の支払が減少したことから、2年連続の赤字縮小となった。

(2) 資本収支

① 対外直接投資は、世界的な業界再編の動きなどを背景に、高水準の流出超となった。一方、対内直接投資は、大口投資案件の剥落から、2年連続の減少となった。

② 本邦投資家による対外中長期債投資は、生保・銀行が積極的に欧米債に投資したことから、取得（流出）超幅を拡大した。一方、対外株式投資は、世界的な株価下落等を背景に、取得（流出）超幅を縮小した。

③ 海外投資家による対内中長期債投資は、金利低下余地の縮小等を受けて国債購入を手控える動きがみられたことから、取得（流入）超幅を大幅に縮小した。一方、対内株式投資は、年前半に景気回復や小泉政権への期待を受けて積極的な投資がみられたことから、取得（流入）超に転化した。

④ その他投資は、邦銀が海外市場での強い円資金余剰感から、他行向け預け金を期落ち回収（流入）したほか、外銀が円転コストがマイナス化した局面で海外から資金を調達（流入）する動きがみられたことなどから、大幅な流入超に転化した。

(注2) 現行ベース（IMFマニュアル第5版に準拠）の国際収支統計は、85年1月分まで遡及改定値が作成されている。以下、とくに断りのない限り、既往水準に言及する場合は85年以降のベースによる。

—— 以下、2001 年、同年下期、同年第 4 四半期の国際収支統計は全て速報値。

Ⅱ. 経常収支の動き

1. 概 要

▽2001年における経常収支の動き

—— 億円

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
経 常 収 支	110,633	△ 15,131	125,763
貿易・サービス収支	32,059	△ 42,239	74,298
貿易収支	85,210	△ 40,424	125,634
輸出	465,831	△ 29,426	495,257
輸入	380,621	+ 10,999	369,622
サービス収支	△ 53,151	△ 1,814	△ 51,336
輸送収支	△ 9,948	+ 291	△ 10,239
旅行収支	△ 28,285	+ 2,445	△ 30,730
その他サービス収支	△ 14,917	△ 4,550	△ 10,367
所得収支	88,258	+ 26,197	62,061
経常移転収支	△ 9,685	+ 911	△ 10,596

2001 年の経常収支は、貿易・サービス収支の黒字幅が大幅に縮小（前年比△56.9%）したことを主因に、全体では前年比△12.0%の黒字縮小となった。また、所得収支の黒字は大幅に増加（同+42.2%）した。

—— 貿易収支の黒字は 83 年以来の低水準、85 年以降では既往最低。

—— 貿易・サービス収支の黒字は 96 年以来の低水準（85 年以降では既往 2 番目の低水準）。

—— 所得収支の黒字は既往ピーク（前回は 98 年、74,011 億円）を更新し、初めて貿易収支黒字を上回った。

本年の特徴としては、先述のとおり、①貿易・サービス収支黒字の大幅縮小、②所得収支黒字の既往ピーク更新、③米国同時多発テロ勃発後のサービス収支赤字の大幅な縮小、の 3 点が挙げられる（詳細は I. 要旨を参照）。

げられる（詳細は I. 要旨を参照）。

2. 主要項目別の動向

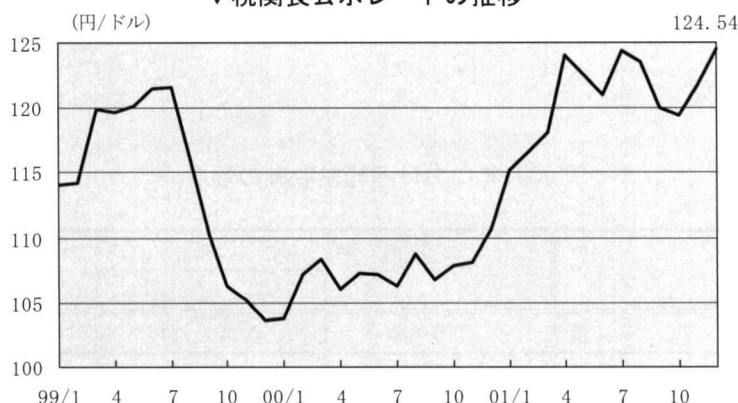
（1）貿易収支 85,210 億円

（前年差△40,424 億円、前年比△32.2%）

輸出	465,831 億円
（前年差△29,426 億円、前年比△ 5.9%）	
輸入	380,621 億円
（ 同 +10,999 億円、 同 + 3.0%）	

輸出は、数量がアジア、欧米向けを中心に減少したことを主因に、金額ベースでは前年比△5.9%の減少となった。また、輸出価格は為替円安に伴って 3 年振りに上昇した。一方、輸入は、価格が為替円安等を主因に上昇したことから、金額ベースでは同+3.0%の増加となり、既往ピークを更新した。輸入数量については、国内生産の減少や内需の悪化から減少した。

▽税関長公示レート推移 (注3)



このように、輸出が減少し、輸入が増加したことから、貿易収支は3年連続で黒字縮小となった。

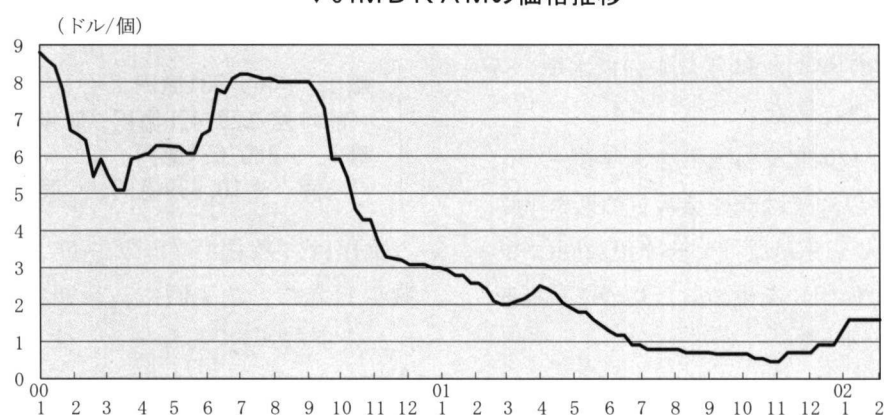
貿易黒字が縮小した主な要因としては、①米国景気後退やIT関連最終需要低迷に伴う輸出数量の減少（循環的要因）、②本邦企業による海外生産シフトや開発輸入拡大に伴う輸入浸透度の上昇（構造的要因）が挙げられる。

①循環的要因（海外景気の停滞、IT関連需要低迷）

2001年は、前年まで好調であったIT・エレ

クトロニクス関連の最終需要が減少した一方、半導体等電子部品の流通在庫が世界的に積み上がり、半導体の市況が大幅に下落した。また、米国景気は2001年3月には後退局面に入った（米NBER＜National Bureau of Economic Research＞認定）ため、IT関連業種や米国経済への依存度が高いアジアの外需も悪化した。こうした外部環境の変化が、アジア・米国への依存度の高い日本の輸出の減少に繋がった。

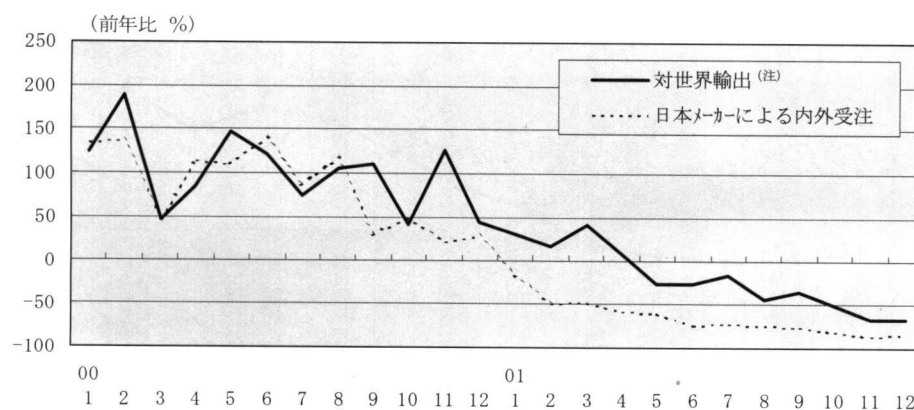
▽64MDRAMの価格推移



(注) 香港市場スポット価格、高値と安値の中心値（日本経済新聞の市況欄より作成）。

(注3) 税関長公示レート（通関申告時に適用される為替換算レート。前々週の東京外国為替市場におけるインターバンクレート直物相場中心値の週間平均値が適用される。）：99年平均114.37円/ドル（前年比△13.0%）→2000年平均107.36円/ドル（同△6.1%）→2001年平均120.95円/ドル（同+12.7%）

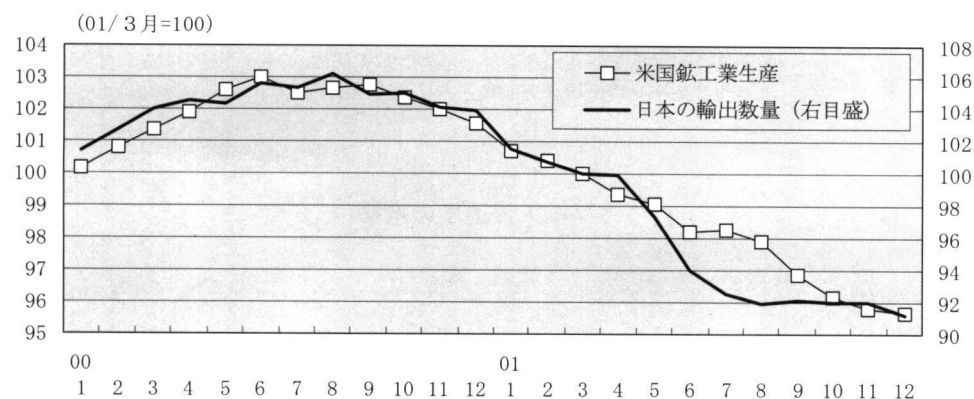
▽半導体製造装置の受注と輸出



(注) 半導体エッチングマシンとステッパーの通関輸出額合計。

(資料) 内外受注：「半導体製造装置 受注統計」（日本半導体製造装置協会）

▽米国鉱工業生産と日本の輸出（季調済）



(注) 上記グラフにおいて、日本の輸出数量は後方3か月移動平均。

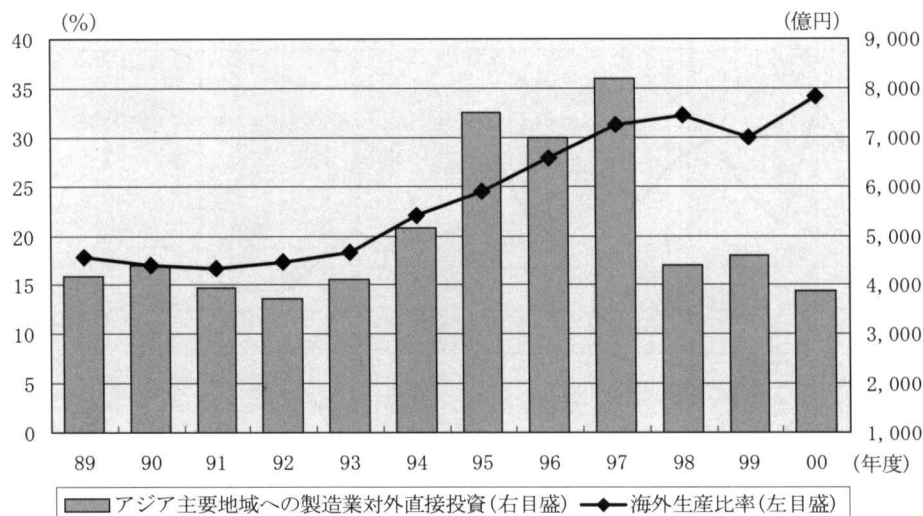
②構造的要因（海外への生産移管等）

本邦製造業企業が労働コストの低い東南アジアや中国へ生産拠点を移管する動きは、依然として続いている^(注4)。さらに、本邦総合商社等

を主導とする日本国内向け食料品や繊維製品等の開発輸入も引き続き拡大している。こうした動きが、構造的な輸入増加の一因となっている。

(注 4) 本邦企業によるアジアへの海外生産移管には、①完成品の輸出減少だけでなく、②海外生産拠点向け中間部品輸出増加に伴うので、短期的にはただちに輸出減少に繋がる訳ではない。しかし、完成品に比べて単価の低い中間部品のウェイトが高まれば、輸出平均単価の下落要因になるほか、中間部品についても海外へ生産移管される動きが徐々に広がっていることから、長期的にみれば輸出額の減少要因にもなり得る。

▽本邦企業による海外生産の拡大



(資料) 対外直接投資：「対内及び対外直接投資届出実績」(財務省)

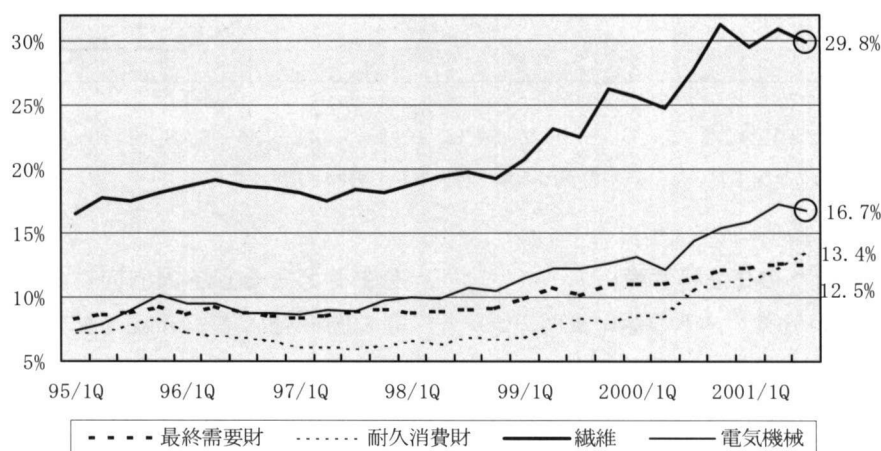
—— 上記のアジア主要地域とは、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンを指す。

海外生産比率：「海外事業活動基本調査」(経済産業省)

—— 製造業における海外進出企業ベースの計数を使用。2000年度の計数は予測値。

海外生産比率＝現地法人売上高／本社企業売上高×100%

▽輸入浸透度の推移



(注) 海外調達比率＝(輸入指数×輸入ウェイト)／(総供給指数×総供給ウェイト)

最終需要財＝投資財＋消費財 (耐久消費財＋非耐久消費財)

(出所) 鉱工業供給表 (経済産業省)

イ. 輸 出

(イ) 全体感

輸出価格は、為替円安による押し上げ効果を主因に3年振りに上昇した。一方、輸出数量が、アジア向け、欧米向けを中心に減少した（3年振りに前年比マイナスに転化）。輸出金額は、

数量のマイナス効果が価格のプラス効果を上回り、前年比減少（同△5.9%）となった。

—— 通関ベースの輸出金額は前年比△5.1%。
うち数量は同△10.2%、価格は同+5.6%となった。

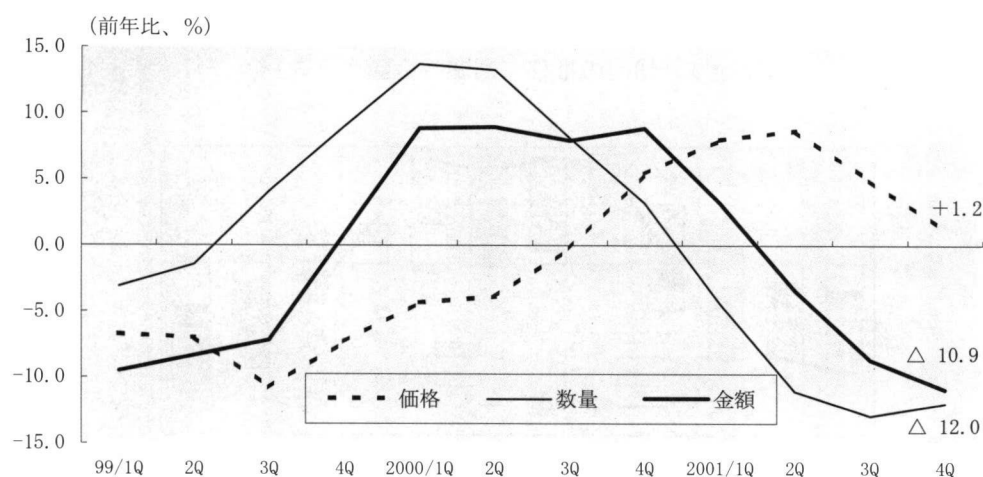
(参考) 通関統計と国際収支統計の計上原則

	通関統計	国際収支統計
建 値 (注5)	輸出：FOB 輸入：CIF	輸出：FOB 輸入：FOB
計 上 範 囲	関税境界を通過した貨物	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨
計 上 時 点	輸出：積載船舶または航空機 が出港する日 輸入：輸入が承認された日	所有権が移転した日

四半期別にみると、輸出数量が海外景気の低迷やIT関連需要の減少により年初から減少を続けた。一方、輸出価格は、2000年末からの為替円安進行に伴い、前年末期から前年比上昇に

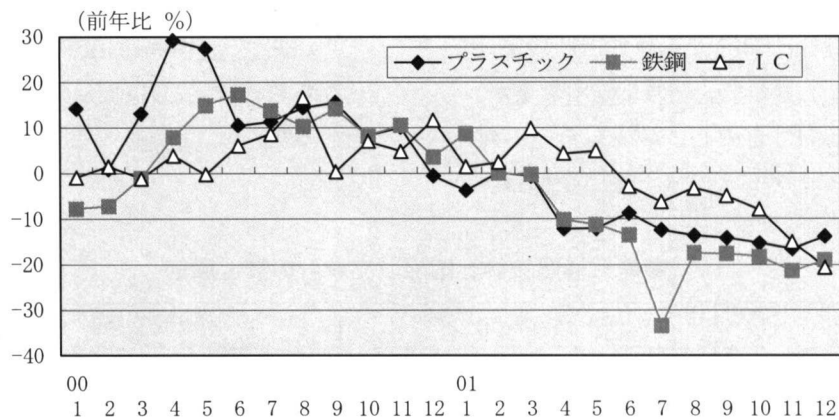
転じたが、市況（素材、半導体）軟化に伴うドル建て価格の下落から、前年比プラス幅は年末にかけて緩やかとなった。

▽通関輸出の推移（価格、数量、金額指数）



(注5) 輸出入統計の建値には、FOB (Free on Board) 建てとCIF (Cost, Insurance and Freight) 建てがある。前者は輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含んでいないが、後者は貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含むベースとなっている。

▽主要品目のドル建て輸出価格（日本銀行試算）



(ロ) 地域別動向

2001 年の輸出総額（通関ベース：前年比△5.1%）に対する各地域の寄与度をみると、EU

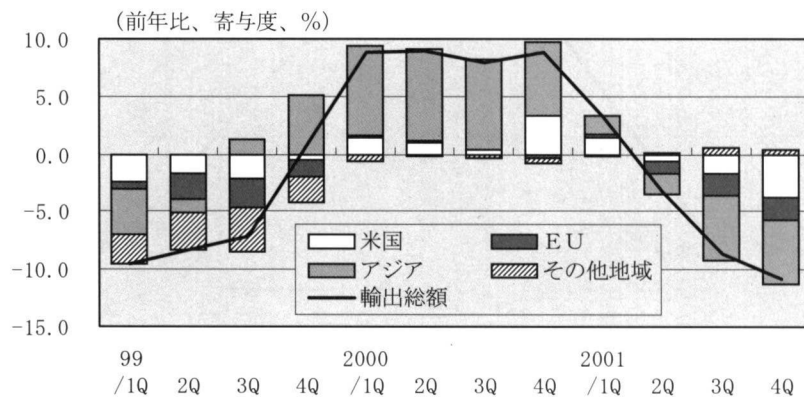
のマイナス幅が拡大したほか、アジア、米国もマイナス寄与に転じた。こうした中で中国はプラス寄与が続いている。

▽通関輸出総額前年比に対する地域別寄与度

	輸出総額	米 国	E U	ア ジ ア	N I E S	A S E A N	中 国	中 東
2000年	+ 8.6	+ 1.6	△ 0.1	+ 7.5	+ 4.4	+ 2.5	+ 1.3	△ 0.1
2001年	△ 5.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 2.9	△ 3.3	△ 1.5	+ 0.9	+ 0.4

— なお、上記地域のうち、シンガポールはN I E S、A S E A Nの双方に含まれる。

▽地域別輸出の推移（通関・金額ベース）



2001 年中における地域別輸出動向をやや詳細にみると以下のとおり。

① **アジア**（通関ベース前年比：金額△7.1%、数量△9.5%、価格+2.6%）

…… **数量、金額**ともに3年振りに前年比減少した。**価格**は、為替円安化から2年連続で前年比上昇した。もっとも、市況軟化に伴いウェイトの高い素材（鉄鋼、プラスチック等）、IC等のドル建て価格が下落したことから、価格上昇率は円安のペースに比べると緩やかなものとなった。

…… 2001 年のアジア向け輸出においては、以下の品目の輸出減少が目立った。

（1）IT・エレクトロニクス関連部品

パソコンを中心とする最終需要の減少に伴い、半導体等電子部品、事務用機器部品、音響・映像機器部品などが減少。

（2）半導体関連設備投資財

電気計測機器（半導体検査装置）、科学光学機器（半導体露光装置）、金属加工機械（半導体エッチングマシン）などが大幅に減少。

（3）素 材

鉄鋼（鋼板原料のホットコイル等）、化学製品（有機化合物、プラスチック）などが減少。

—— なお、アジア向け鉄鋼輸出（金額ベ

ス）については、年間全体では前年割れとなったが、2001 年 10 月以降、①中国の需要好調、②韓国の建設需要拡大などを背景に、前年比プラスに転じている。

② **米 国**（通関ベース前年比：金額△4.1%、数量△14.8%、価格+12.6%）

…… **数量面**では、パソコン等 IT 関連機器の販売不調を受けて関連部品需要が減少したため5年振りの前年割れとなった。**価格面**では為替円安や輸出製品の高付加価値化に伴うドル建て価格上昇から2年連続で前年比上昇。**輸出金額**は数量減少効果が価格上昇効果を上回り前年比マイナスに転じた。

③ **E U**（通関ベース前年比：金額△7.3%、数量△16.8%、価格+11.4%）

…… **数量面**では、自動車や IT・エレクトロニクス関連の資本財・部品を中心に、前年比減少に転じた。**価格面**では円安進行を受けて3年振りに上昇した。**輸出金額**は数量減少効果が価格上昇効果を上回り3年連続の減少となった。

（ハ）**品目別動向**

輸出品目毎の特徴をみると、IT・エレクトロニクス関連の資本財や部品、素材（化学製品）の減少が全体の減少に大きく寄与した。一方、自動車、鉄鋼等は増加した。

▽全世界向け財別輸出の動向

—— 寄与度、前年比：％

品 目 名	寄与度	主な要因
I T・エレクトロニクス関連	△ 3.4	——
半 導 体 等 電 子 部 品	△ 1.8	パソコン、ネットワーク機器向け部品の需要減少
事 務 用 機 器	△ 0.5	パソコン・周辺機器向けの部品需要減少
通 信 機	△ 0.3	欧米向け通信機器（基地局等）部品の需要減少
金 属 加 工 機 械	△ 0.2	半導体エッチングマシンの需要減少
科 学 光 学 機 器	△ 0.2	半導体露光装置の需要減少
電 気 計 測 機 器	△ 0.2	半導体等検査装置の需要減少
音 響 映 像 機 器 部 品	△ 0.1	アジアの生産減少、海外需要の減少
音 響 機 器	△ 0.2	海外生産シフト、海外需要の減少
化 学 製 品	△ 0.1	アジアにおける生産減少に伴う需要低迷
自 動 車	+ 0.6	平均単価上昇、米国、中東における自動車販売好調
食 料 品	+ 0.3	アジア向け食糧支援（コメ）
原 動 機	+ 0.2	発電等用大型ガスタービン（米国、中南米）の需要増大
鉄 鋼	+ 0.1	鋼管（中東、石油・ガス関連）、棒鋼（米国、建設関連）、半製品（中国、生産関連）等の需要増大
輸 出 増 額	△ 5.1	——

特徴点をやや詳しくみると以下のとおり。

影響している。

①アジア・欧米向け I T・エレクトロニクス 関連設備機械・部品の減少

—— アジア向けを中心に資本財・部品の輸出が減少した。これは、先進国（米国、日本、欧州）における I T・エレクトロニクス関連の需要減少、中間財等の流通在庫積み上がりを背景に、①現地アSEMBリー工場の生産が減少し、基幹部品（半導体、事務用機器部品等）の需要が減少したこと、②海外の半導体メーカーが設備投資を抑制し、半導体製造装置の受注が減少したこと、③米国の通信業界の過剰設備投資が表面化し、基地局の投資も停滞した結果、関連の基幹部品の需要も減少したこと、が大きく

②欧米向け映像・音響機器の減少

—— 欧米向けの高付加価値の A V 機器は、本邦企業による生産拠点の海外への移管が根強く続いたこともあって、DVD プレーヤーやテレビカメラ等を中心に減少した。但し、液晶テレビや E U 向けのビデオプロジェクター、デジタルカメラは増加した。

③自動車の増加

—— 自動車の輸出額は全体では増加した。米国向けが、本邦企業による拡販努力（新車投入、ゼロ金利キャンペーン）もあってテロ後も単価の高い車種を中心に現地販売が好調に推移したことから、平均単価の上昇

により金額ベースでは増加した（数量ベースでは減少）。また、中東向けも、現地販売が官民向けともに堅調に推移したことから、金額・数量ともに増加した。一方、EU向けやアジア向けは減少した。

ロ. 輸 入

（イ）全体感

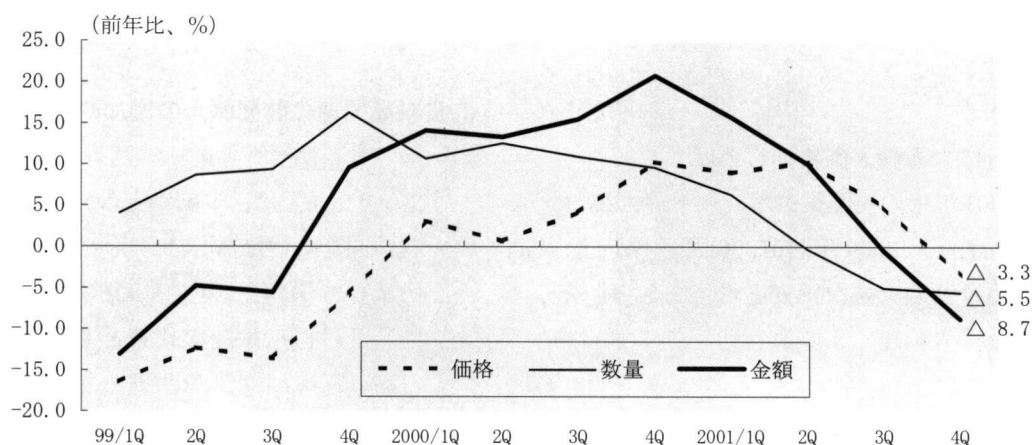
輸入数量は、世界的な景気後退を背景に米国やN I E Sを中心に輸出情報家電向け半導体等電子部品や事務用機器が減少となったことから3年振りの前年割れとなった。一方、輸入価格は為替円安の影響を受けて上昇した。金額ベ

スでは、価格上昇効果が数量減少効果を上回り、2年連続の増加となった。

—— 通関ベースの輸入金額は、前年比+3.6%うち数量は前年比△1.4%、価格は同+5.0%となった（財務省関税局が作成公表する通関統計と、IMF基準の貿易収支の違いは、イ. 輸出の「（参考）通関統計と国際収支統計の計上原則」を参照）。

四半期別にみると、第2四半期以降は輸入数量の減少のペースが続く中、輸入価格が商品市況の大幅下落等により第4四半期に前年割れとなった結果、輸入金額も第3四半期から前年割れに転じた。

▽通関輸入の推移（価格、数量、金額指数）

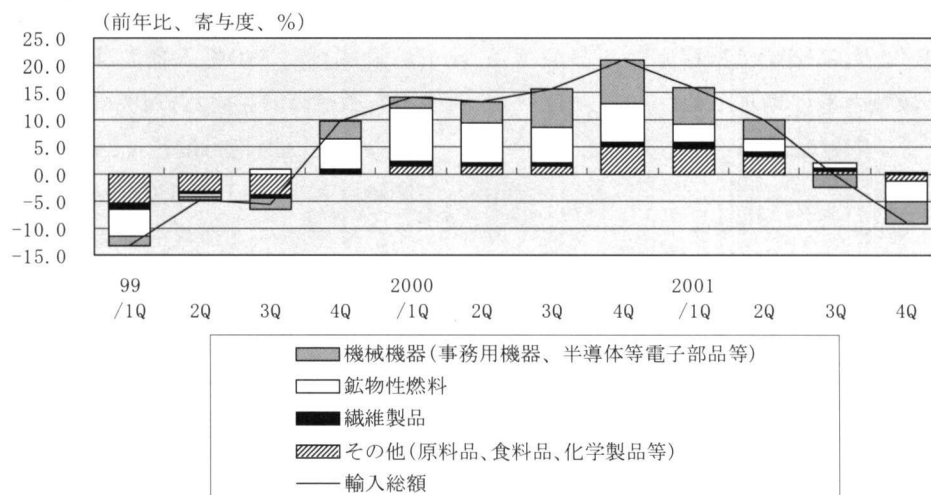


（ロ）品目別動向

2001 年中は、IT関連の内外需要低迷を映じて、事務用機器や半導体等電子部品などの輸入が減少したほか、原油・石油製品も国際商品市況の下落を受けて減少した。もっとも、円安による価格押し上げ効果に加え、原油以

外の鉱物性燃料（液化天然ガス、石炭）の輸入ウェイトが高まったほか、アジア等への生産シフト（音響映像機器）や開発輸入（食料品、繊維製品）も輸入を底支えたため、全体では小幅のプラスとなった（2000年+16.1%→2001年+3.6%）。

▽財別輸入の推移（通関・金額ベース）



2001 年中の輸入動向を要因別にやや詳しくみると以下のとおり（通関ベース、品目別寄与度は輸入総額に対する寄与）。

下着類）などの輸入数量が引き続き堅調であったことを映じて 2 年連続で増加した。

（増加要因）

①円安進行による輸入価格押し上げ

—— 2001 年中の税関長公示レートは、120.95 円／ドルと 2000 年（107.36 円／ドル）比、+12.7% の大幅な円安となっており、その分輸入価格（ドル調達比率約 7 割）を押し上げた。

②製品輸入（除く I T 関連）の増加

—— 音響映像機器（前年比寄与度 +0.5% <金額前年比 +24.1%>）は、中国や ASEAN からのテレビや DVD プレーヤー等が増加した。

—— 繊維製品（寄与度 +0.6% <金額前年比 +9.4%>）は、中国からの輸入を中心に安価な身の回り品や実用衣料（T シャツ、

③食料品関連の開発輸入の増加や狂牛病の影響

—— 食料品（寄与度 +0.7% <金額前年比 +5.6%>）は、中国からの野菜輸入が増加傾向を続けた（同 +0.1% <同 +10.2%>）ほか、肉類も国内での狂牛病発生の影響を受け国産牛肉の代替として、デンマーク（豚肉）、北米（牛肉）、中国・タイ（鶏肉）からの輸入が増加した（同 +0.2% <同 +10.7%>）。

④原油以外の鉱物性燃料（液化天然ガス、石炭）の増加

—— 電力会社は価格の不安定な原油に代えて、発電用燃料としてその他鉱物性燃料のウェイトを高めている。その中でも、クリーンエネルギーとして液化

天然ガス（寄与度+0.5%＜金額前年比+13.3%＞）の輸入が、インドネシアやマレーシアから増えたほか、石炭（同+0.4%＜同+28.1%＞）も、低価格かつ安定的供給が可能のため、オーストラリアや中国から輸入が増加した。

（減少要因）

① IT関連製品の需要の減少

- 半導体等電子部品（寄与度△0.6%＜金額前年比△10.7%＞）は、情報関連製品（ノートパソコン・同周辺製品等）向けの需要低迷を映じて、韓国製DRAM輸入や、わが国メーカーによる台湾・シンガポールのファウンダリー・メーカー（受託生産専門メーカー）への生産委託等が減少したため、アジアで大幅減となったほか、米国も減少した。
- 事務用機器（寄与度△0.4%＜金額前年

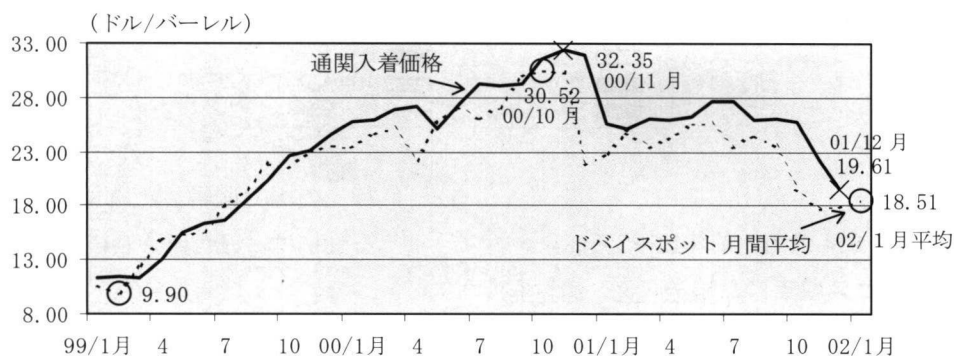
比△5.0%＞）は、景気低迷に伴う国内需要の減退を背景に、韓国・台湾メーカー製の低価格パソコン・部品や液晶表示装置需要が減少したことから、アジアを中心に減少となった。

- 通信機（寄与度△0.1%＜金額前年比△7.1%＞）は、電話機や携帯電話等の部品向け需要が減少したため、米国、EUからの輸入が減少となった。

② 国際商品市況等の下落

- 原油・粗油（寄与度△0.3%＜金額前年比△2.1%＞）、石油製品（同△0.1%＜同△5.3%＞）は、年後半、米国でのテロ事件や海外需要の減速等により原油市況が下落したほか、国内生産の低迷により工業用燃料等の需要が減少したことから、ASEANを中心に減少した。

▽原油価格（通関入着価格とドバイ・スポット月間平均値）の推移



（注）通関入着価格（バーレル当り）：2001年10月25.70ドル→11月22.30ドル→12月19.61ドル＜市場価格の影響が通関入着価格に表れるまで、約40日のラグがある。＞

(ハ) 地域別動向

2001 年の輸入総額（通関ベース：前年比＋3.6%）に対する各地域の寄与度をみると、米国、N I E S 以外は軒並みプラス寄与となった。

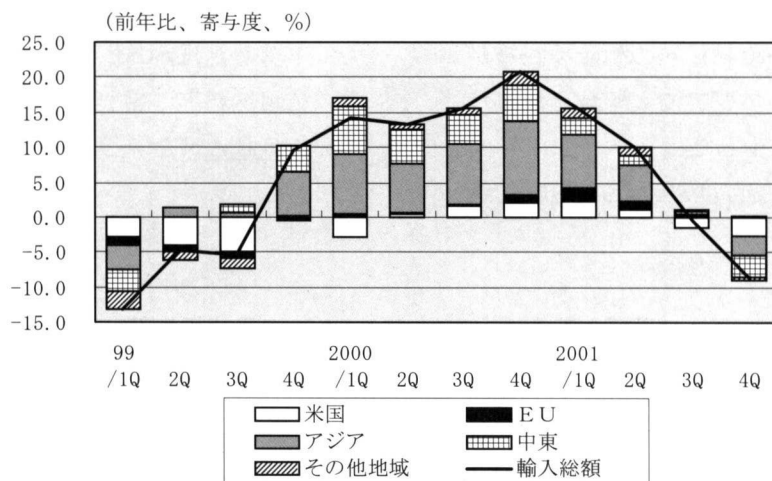
—— 米国やN I E S からは機械機器（半導体

等電子部品、事務用機器、通信機）が減少したが、E U では化学製品（医薬品、プラスチック原料）、アジア（N I E S 以外）では音響映像機器や繊維製品等の製品輸入が増加した。

▽通関輸入総額に対する地域別寄与度

(%)	輸 入 総 額	米 国	E U	ア ジ ア				大 洋 州	中 東
寄 与 度	前 年 比				N I E S	A S E A N	中 国		
2000年	+16.1	+0.4	+0.5	+8.8	+2.6	+3.3	+3.0	+0.5	+5.3
2001年	+ 3.6	△0.3	+0.9	+2.2	△0.9	+0.4	+2.6	+0.4	+0.2

▽地域別輸入の推移（通関・金額ベース）



(2) サービス収支 △53,151 億円

(前年差△1,814 億円、前年比＋3.5%)

2001 年のサービス収支は、輸送収支、旅行収支が赤字縮小となったものの、その他サービス収支が赤字拡大となったことから、収支全体では、**5 年振りの赤字拡大**となった。

—— 因みに、旅行における居住者と非居住者間取引のうち、航空券に係る受払は「輸送収支」の「航空旅客運賃」に計上され、旅行者が旅

行先の国で取得した財貨及びサービスに係る受払は「旅行収支」に計上される。

①輸送収支

(△9,948 億円<前年差＋291 億円>)

輸送収支は、9 月の米国同時多発テロの影響を受けた出国日本人数の大幅減少により、「航空旅客運賃」支払が大幅に減少したことから、**赤字縮小**に転じた。

▽2001年輸送収支の推移

— 億円

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
輸 送 収 支	△ 9,948	+ 291	△ 10,239
海上輸送	△ 4,703	△ 101	△ 4,602
受 取 額	19,914	+ 1,801	18,113
支 払 額	24,616	+ 1,902	22,715
航空輸送	△ 5,168	+ 415	△ 5,583
旅客運賃等	△ 7,951	+ 843	△ 8,795
受 取 額	2,954	+ 160	2,794
支 払 額	10,906	△ 684	11,589
貨物運賃等	60	△ 492	552
受 取 額	2,382	△ 484	2,866
支 払 額	2,322	+ 9	2,314

②旅行収支

(△28,285 億円<前年差+2,445 億円>)

旅行収支は、受取が為替円安により増加（前年比+10.5%）した。一方、支払が米国テロ事件以降の日本人の海外旅行離れを受けて9月以

降急激に減少（年間支払額同△6.0%）したため、収支尻では**2年連続の赤字縮小**（2000年同△7.7%→2001年同△8.0%、9～12月は同△30.1%）となった。赤字幅は7年振りに2兆円台まで縮小した。

▽2001年の旅行収支

— 億円

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
旅 行 収 支	△28,285	+ 2,445	△30,730
受 取 額	4,020	+ 383	3,637
支 払 額	32,305	△ 2,062	34,367

<1人当たり消費額>

出国者1人当たり消費額は19.9万円（前年比+3.3%）と、3年振りに前年を上回った。もっともこれは大幅な円安（インターバンクレート年平均2000年107.77円/ドル→2001年121.53円/ドル、+12.8%の円安）が主因であり、ドル換算ベースでは前年比△8.4%と減少した。こうした背景としては、比較的単価の低いアジア

人気が順調に続いていることが指摘できる。全出国者数に占めるアジア向け渡航者のウェイトは98年以降一貫して上昇しており、2001年1～11月では50.4%に達した（2000年中47.6%）。

入国者1人当たり消費額も円安に伴う所得効果を主因に8.4万円（前年比+10.3%）と4年振りに増加した。もっともドルベースでは前年比△2.2%と前年をやや下回った。

＜出入国者の動向＞

1. 日本人出国者

米国テロ事件以降、飛行機の利用が敬遠され、海外旅行者が激減したことから、2001年の出国者数は既往ピークを更新した昨年から一転して前年割れ（2000年：1,782万人→2001年：1,622万人）となった。出国人数が前年実

績を下回るのは64年の海外観光旅行自由化以来4度目^{（注6）}。減少率（△9.0%）は98年を上回り過去最大となった。

—— 渡航先別ではハワイを含む米国向け旅行者人数の落込み（9～11月前年比△52.8%＜日本銀行試算＞）が響いた。

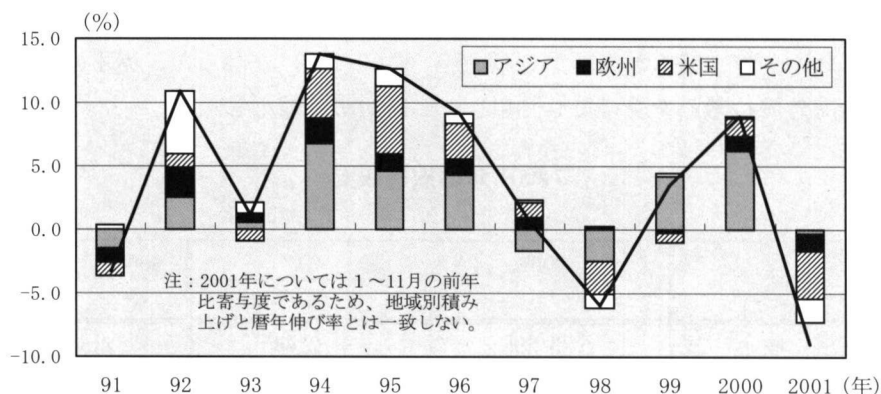
▽2001年中の出入国者数の推移

単位：千人、（ ）内は前年同期比：％、p：速報値

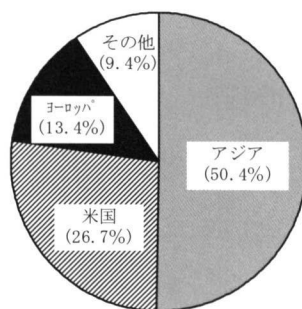
	1Q	2Q	3Q	p 4Q	8月	9月	10月	p 11月	p 12月
出国	4,475 (+6.1)	4,197 (+2.4)	4,719 (△6.0)	2,823 (△37.1)	1,791 (+1.8)	1,331 (△20.6)	925 (△39.2)	890 (△41.9)	1,008 (△29.6)
入国	1,133 (+6.7)	1,244 (+1.6)	1,268 (△1.5)	1,123 (△5.1)	433 (+2.4)	355 (△6.6)	403 (△9.2)	352 (△7.1)	368 (+1.9)

（出所）国際観光振興会

▽出国日本人数の前年比と渡航先別寄与度



▽渡航先別シェア



注：2001年1～11月実績（1～6月は法務統計月報より。7～11月は日本銀行試算。）

（注6）他の3回は、第2次オイルショック時（80年、△3.2%）、湾岸戦争時（91年、△3.3%）、日本経済のマイナス成長時（98年、△5.9%）。

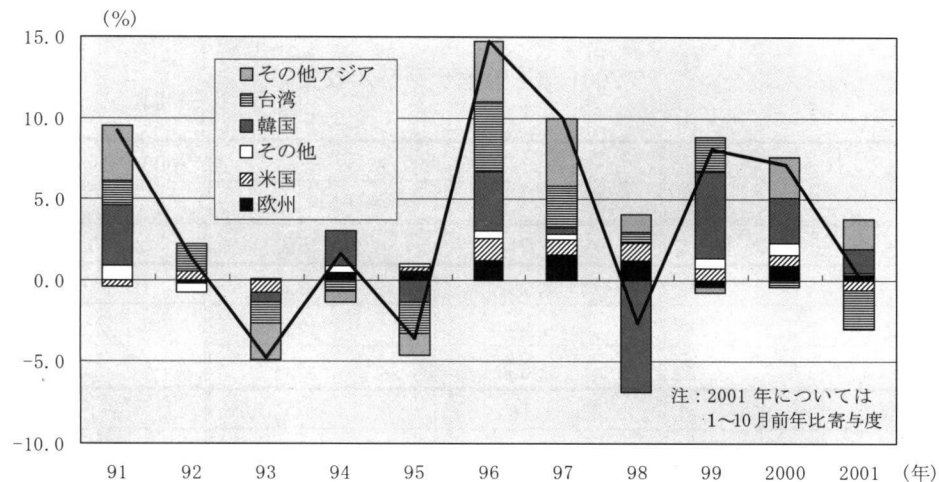
2. 訪日外客

米国テロ事件以降は減少したものの、上半期に堅調に増加したため、年間では僅かに既往ピークの前年を上回った（2000 年：476 万人→2001

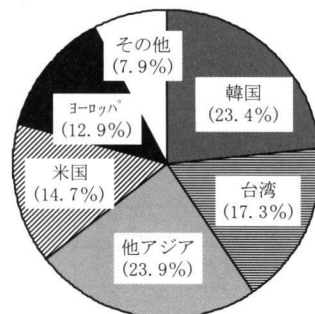
年：477 万人）。

—— 国籍別では米国・台湾^{（注7）}からの旅行者は前年比減少したものの、韓国・ヨーロッパからの旅行者が前年比増加した。

▽訪日外客数の前年比と国籍別寄与度



▽訪日外客の国籍別シェア



注：2001年1～10月実績
（国際観光振興会より）

（注 7）米国は同時テロ事件の余波により、台湾は経済のマイナス成長転化により観光客・出張者が減少した。

③その他サービス収支

(△14,917 億円<前年差△4,550 億円>)

2001年のその他サービス収支は、「その他営
利業務」(前年差△2,152 億円)、「保険」(同
△1,401 億円)、「文化・興行」(同△297 億円)
の赤字が拡大したこと、「建設」(同△800 億円)

の黒字が縮小したことを主因に、3年振りに赤
字が拡大した。

「その他営利業務」は、円安による支払の円
換算額増加に加え、海外への自動車・医薬品関
連等の研究開発費の支払も増加したため、赤字
が拡大した。

▽2001 年その他サービス収支

— 億円

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
そ の 他 サ ー ビ ス 収 支	△ 14,917	△ 4,550	△ 10,367
金 融	1,287	+ 228	1,059
受 取 額	3,287	+ 200	3,087
支 払 額	2,000	△ 28	2,028
建 設	1,184	△ 800	1,983
受 取 額	5,640	△ 657	6,296
支 払 額	4,456	+ 143	4,313
保 険	△ 3,397	△ 1,401	△ 1,996
受 取 額	△ 129	△ 315	186
支 払 額	3,267	+ 1,085	2,182
情 報	△ 1,488	+ 129	△ 1,616
受 取 額	1,709	+ 17	1,691
支 払 額	3,196	△ 111	3,307
特 許 等 使 用 料	△ 830	+ 8	△ 838
受 取 額	12,653	+ 1,628	11,024
支 払 額	13,483	+ 1,620	11,863
そ の 他 営 利 業 務	△ 9,246	△ 2,152	△ 7,094
受 取 額	19,680	+ 592	19,088
支 払 額	28,925	+ 2,743	26,182
文 化 ・ 興 行	△ 1,547	△ 297	△ 1,250
受 取 額	143	+ 18	125
支 払 額	1,690	+ 315	1,375

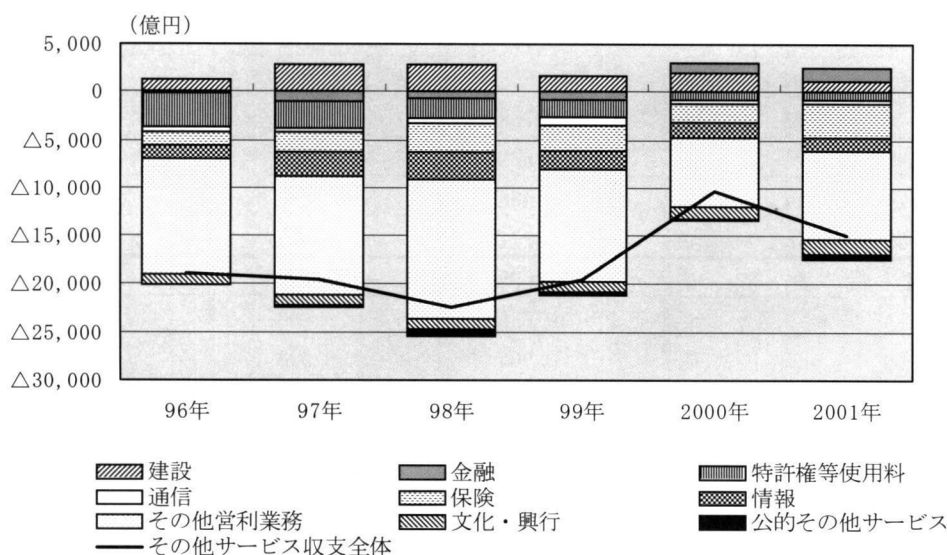
「保険」は、前年にみられた大口の再保険金の剥落^(注8)を主因に支払額が増加^(注9)したため、赤字が拡大した。

「建設」は、前年にみられた海底ケーブル敷設工事に伴う大口の受取や、化学プラント等の建設工事代金等の受取が減少したことから、赤

字が拡大した。

「文化・興行」は、2001 年の外国映画の本邦興行収入が好調であったため、それに伴う放映権料の支払が増加したことを主因に赤字が拡大した。

▽その他サービス収支の推移



(注 8) 本邦損害保険会社が 99 年の台風 18 号に係る再保険金を 2000 年に受取ったもの。「再保険金」は、元受保険契約に係る被害に応じて支払われる「保険金」支払総額を出再者（損害保険会社等）が確定させた後に受再者（再保険会社）に提示し、再保険会社がそれを査定した後に支払われる仕組み。従って、通常は災害発生時からある程度の期間を経過して出再保険者が「再保険金」を受取るケースが多い。2001 年は、前年にみられた大口「再保険金」の受取（支払額減少要因＜注 9＞参照）が剥落したため、支払額が増加したもの。

(注 9) 「保険サービス」においては、「支払額」は本邦保険会社の「支払保険料」から「受取保険金」を差し引いた額を計上している。従って、「再保険金」の受取は「支払額」にマイナス計上される。2001 年は、上述のとおり、前年にみられた大口の「再保険金」の受取（支払額のマイナス要因）が剥落したため、支払増となった。

(3) 所得収支 88,258 億円

(前年差+26,197 億円、前年比+42.2%)

2001 年の所得収支は、「直接投資収益」、「証

券投資収益」の黒字がそれぞれ大幅に拡大した

ことから、収支全体では 2 年連続の黒字拡大と

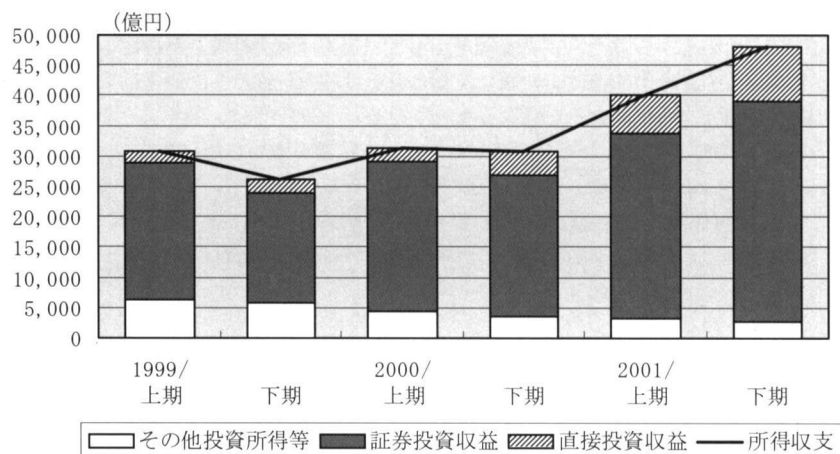
なった(収支尻の黒字は既往ピークを更新した)。

▽2001 年の所得収支

— 億円

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
所 得 収 支	88,258	+26,197	62,061
直 接 投 資 収 益	15,455	+ 9,374	6,081
配当金・配分済支店収益	7,747	+ 773	6,974
受 取 額	10,505	+ 947	9,558
支 払 額	2,758	+ 174	2,584
再 投 資 収 益	6,595	+ 8,403	△ 1,808
受 取 額	8,466	+10,373	△ 1,906
支 払 額	1,871	+ 1,970	△ 98
証 券 投 資 収 益	66,625	+18,492	48,133
中 長 期 債	49,759	+10,140	39,619
受 取 額	60,864	+ 9,304	51,560
支 払 額	11,105	△ 836	11,941
金融市場・金融派生商品	11,347	+ 7,765	3,583
受 取 額	139,437	+14,543	124,895
支 払 額	128,090	+ 6,778	121,312
そ の 他 投 資 収 益	6,228	△ 1,623	7,851
貸 付 ・ 借 入 利 子	5,056	△ 2,531	7,587
預 金 利 子	887	+ 1,645	△ 758

▽所得収支の推移



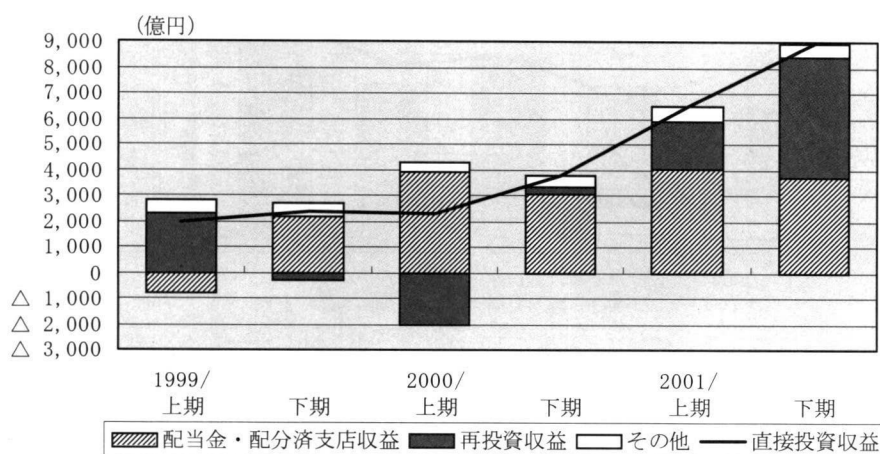
①直接投資収益

（15,455 億円＜前年差+9,374 億円＞）

「再投資収益」^{（注 10）} が本邦企業の海外現地法人・海外支店における 2000 年度決算^{（注 11）}の好転や、円安による金額嵩上げ効果から大

幅に改善（6,595 億円、既往ピークを更新、前年差+8,403 億円）したほか、「配当金・配分済支店収益」^{（注 12）}の黒字も拡大（+773 億円）したことから、全体でも **2 年連続の黒字拡大**となった。

▽直接投資収益の推移



②証券投資収益

（66,625 億円＜前年差+18,492 億円＞）

「中長期債」の黒字が、対外中長期債投資残高の積み上がりや円安による金額嵩上げ効果を背景に引き続き拡大（前年差+10,140 億円）したほか、「金融市場・金融派生商品」の黒字も拡大した（同+7,765 億円）ため、収支全体では **2 年連続の黒字拡大**となった（既往ピークを更新）。

—— 「金融市場・金融派生商品」の大部分を占める「金利スワップ等収支」は通年で黒字に転化し、大幅な改善となった。これは、①円金利の先行き上昇懸念が薄らいだことに伴い国内一般法人による「固定受—変動払」のスワップ取引のニーズが高まり、その取引相手である邦銀がカバー目的で「固定受—変動払」の取引を非居住者との間で拡大させている

（注 10）国際収支統計では、現地法人の各決算期における内部留保の増加額を、「親会社が本来受取るべき配当金を現地法人に再投資したため、配当金の国際送金が生じなかったもの」とみなし、「再投資収益」として「直接投資収益」の項目内に計上している。

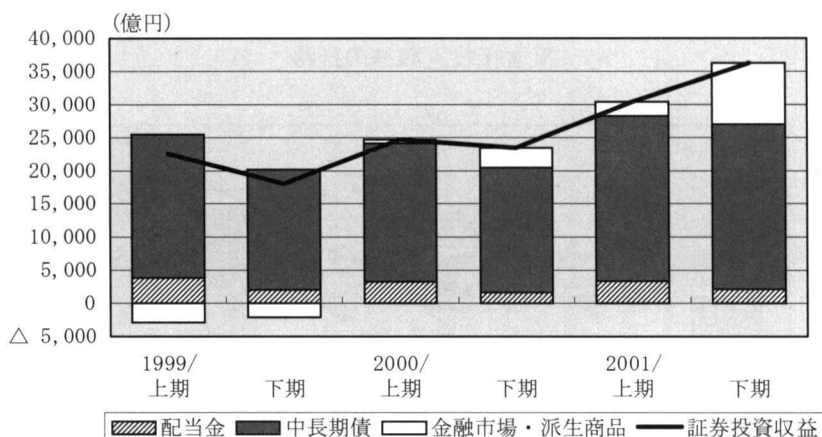
（注 11）再投資収益は、各決算期毎の内部留保残高の差額をもって計上する。これをそのまま計上すると、決算月（日本の場合 3 月に集中）のみにデータが計上されてしまうため、平準化を図るべく、①各企業からの報告書の到着を待って決算月の 6 か月後から、②内部留保の変動額を 12 等分して毎月の「再投資収益」に計上する扱いとしている。そのため、2000 年度の海外子会社の決算が 2001 年後半の「再投資収益」に大きく寄与することとなった。

（注 12）親会社・本店向けに、実際に送金された現地法人の配当金や支店の収益を計上。

こと^(注13)、②その中で短期金利が下落していること、③ドル(受)・円(払)の固定金利同士を交換するクーポンスワップ^(注14)の取組みを国内法人顧客のニーズ見合い

で行っている先では、円安進行に伴いドル受取の円換算額が嵩上げされていること、が背景にある。

▽証券投資収益の推移



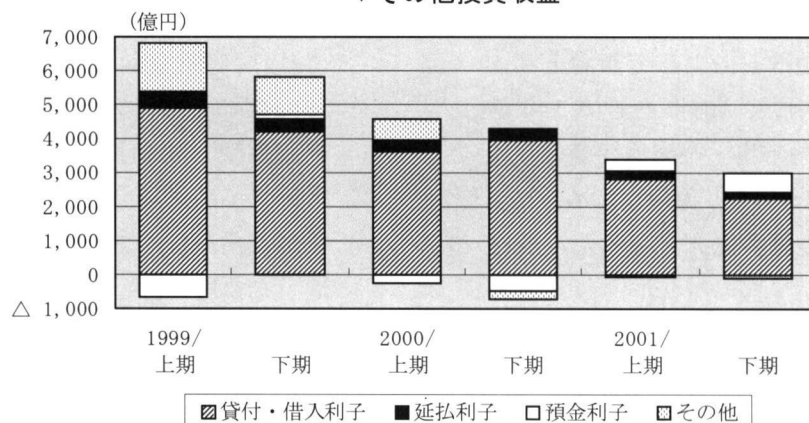
③その他投資収益

(6,228億円<前年差△1,623億円>)

その他投資収益は、邦銀の外債運用積増しに伴う外貨調達増加、外銀による海外市場におけ

る余剰円資金を在日支店へ回金する動きに伴い「貸付・借入利子」の支払が増加したこと等から、2年連続の黒字縮小となった。

▽その他投資収益



(注13) 邦銀が「固定受-変動払」のポジションを造成してきた別の要因として、「マクロヘッジ会計」(ヘッジ目的のスワップ取引に限り、時価評価を行わず、スワップ金利を発生主義で計上し、ヘッジ対象資産・負債の金利に加算する方法。当初は2002年3月期決算までの暫定措置であったが、1年間の延長が可能となった)の適用に伴い、現物債の購入よりもスワップの固定金利を受取る方が、時価損益を繰り延べできる点も可能性として指摘されている。

(注14) 元本交換を伴わずに、異なる通貨のキャッシュ・フロー(約定時の割引現在価値で計って等価)を定期的に同額ずつ交換する取引。このうち固定金利同士の交換は実質的に為替予約と同じ効果を持つ。

（４）経常移転収支 △9,685 億円

（前年差+911 億円、前年比△8.6%）

経常移転収支は、2 年連続の赤字縮小となった。公的部門では、国際機関向けの拠出金・分

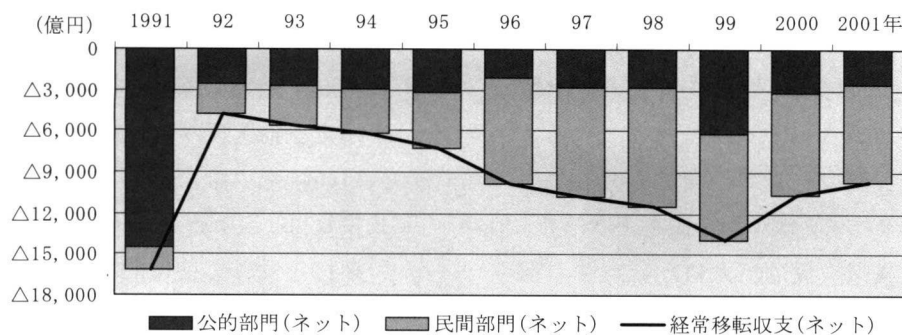
担金の支払減少を主因に赤字が縮小したほか、民間部門でも和解金・罰金等の支払が減少したことを主因に赤字が縮小した。

▽2001 年の経常移転収支

	2001 年 速 報		2000 年 確 報
		前 年 差	
経 常 移 転 収 支	△ 9,685	+ 911	△ 10,596
公 的 部 門	△ 2,623	+ 517	△ 3,140
受 取 額	199	△ 2	201
支 払 額	2,822	△ 518	3,340
民 間 部 門	△ 7,062	+ 394	△ 7,456
受 取 額	7,219	△ 520	7,739
支 払 額	14,281	△ 914	15,195

— 億円

▽経常移転収支の推移



III. 資本収支の動き（△は資本の流出（注15））

1. 概 要

（億円）

	2001 年 速 報			2000 年 確 報		
経 常 収 支	110,633			125,763		
資 本 収 支	△70,226	資産	負債	△91,242	資産	負債
投 資 収 支	△66,752	(対外投資)	(対内投資)	△81,295	(対外投資)	(対内投資)
直 接 投 資	△40,684	△ 46,677	5,993	△25,039	△ 34,008	8,969
証 券 投 資 (注)	△78,577	△132,251	53,673	△45,462	△118,258	72,796
うち株式	26,368	△ 14,443	40,811	△25,812	△ 21,405	△ 4,407
中長期債	△96,052	△110,804	14,753	8,553	△ 76,923	85,476
短期債	△ 6,408	1,593	△ 8,001	△26,014	△ 16,775	△ 9,329
その他投資 (注)	52,415	48,056	4,359	△11,949	21,550	△33,499
うち貸付・借入	△50,572	△ 37,063	△13,510	44,258	86,613	△42,355
現 預 金	95,378	75,863	19,515	△43,155	△ 50,302	7,147
その他資本収支	△ 3,473			△ 9,947		
外 貨 準 備 増 減	△49,364			△52,609		
誤 差 脱 漏	8,957			18,088		

（注）証券投資及びその他投資については証券貸借取引を除くベース。証券貸借取引は、計数が大きい上、月々の振れが大きく、同取引を証券投資及びその他投資に反映させると、証券売買や貸付・借入等の実態の把握が困難となる。このため、本稿は証券貸借取引を除いた計数に基づき作成した。

2001 年中の資本収支は、△7.0 兆円の流出超となった。

（1）**対外直接投資**は、世界的な業界再編の動きなどを背景に、高水準の流出超となった。一方、**対内直接投資**は、大口投資案件の剥落等から、2 年連続の減少となった。

（2）本邦投資家による**対外中長期債投資**は、生保・銀行が積極的に欧米債に投資したことから、取得（流出）超幅を拡大した。一方、**対外株式投資**は、世界的な株価下落等を背景に、取得（流出）超幅を縮小した。

（3）海外投資家による**対内中長期債投資**は、

金利低下余地の縮小等を受けて国債購入を手控える動きがみられたことから、取得（流入）超幅を大幅に縮小した。一方、**対内株式投資**は、年前半に景気回復や小泉政権への期待を受けて積極的な投資がみられたことから、取得（流入）超に転化した。

（4）**その他投資**は、邦銀が海外市場での強い円資金余剰感から、他行向け預け金を期落ち回収（流入）したほか、外銀が円転コストがマイナス化した局面で海外から資金を調達（流入）する動きがみられたことから、大幅な流入超に転化した。

（注 15）居住者による対外投資や貸付の実行、非居住者による対内投資や貸付の回収、外貨準備の増加等。

2. 主要項目別の動向

(1) 直接投資

2001 年中の本邦投資家による対外直接投資^(注16)は、通信・自動車による欧米向けを中心に△4.7兆円の流出超となり、90年(△7.4兆円)以来の高水準となった。一方、海外投資家による対内直接投資^(注17)は、99年・2000年にみられた自動車、金融・保険等への大口投資案件の剥落から、5,993億円の流入超と2年連続の減少となった。この結果、2001年中の対内直接投資

の対外直接投資に対する割合は12.8%となり、前年比半減した(90年代平均<10.4%>は上回った)。

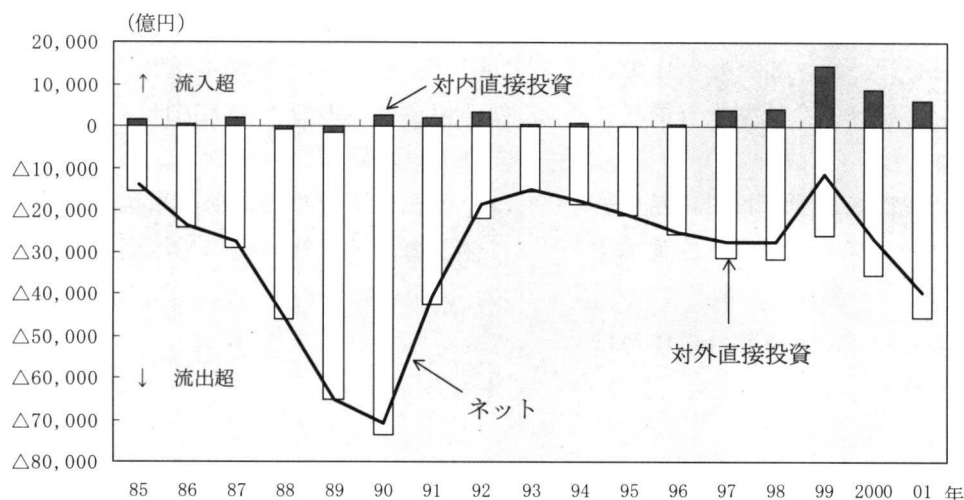
上下期別にみると、上期は対外直接投資で通信関連の大口の投資がみられたほか、対内直接投資でも金融・保険等への活発な投資がみられ、ともに前年同期を上回った。もともと、下期はIT関連産業の業績悪化等から、対外・対内直接投資ともIT・通信を中心に一転して前年割れとなった。

▽対内外直接投資の推移

(単位：億円、%)

	99 年		2000 年		2001 年		2001 年上		2001 年下		90 年代平均
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額
対外直接投資	△25,906	-18.1	△34,008	+31.3	△46,677	+37.3	△23,562	2.5 倍	△23,115	-6.3	△30,779
対内直接投資	14,513	3.5 倍	8,969	-38.2	5,993	-33.2	3,806	流入超 転化	2,187	-76.1	3,186
対内／対外	56.0%		26.4%		12.8%		16.2%		9.5%		10.4%

▽対内外直接投資の推移



(注 16) 居住者による非居住者への直接投資（国際収支統計の資産サイド）を指し、本邦企業等による外国子会社（出資比率10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益等）等を示す。

(注 17) 非居住者による居住者への直接投資（国際収支統計の負債サイド）を指し、海外企業等による本邦子会社（出資比率10%以上）への投資（設立、増資、貸付＜金融会社間を除く＞、再投資収益等）等を示す。

①対外直接投資（資産）

対外直接投資は、バブル崩壊に伴い急減した後、93年を底に増加基調に転じ、2001年には90年（△7.4兆円）以来の高水準（△4.7兆円）となった。内容的には、①世界的な業界再編・競合激化の動きを背景とした買収・資本参加（通信、自動車・同部品等）、②海外事業拡充を企図した子会社向け増資（自動車等）、③子会社の財務体質改善目的の資金支援（電機等）等がみられた。一方、流入案件としては、金融機関を中心に海外事業戦略の見直しに伴う海外子会社の売却、減資（本邦投資家による対外投資の引揚げ＜流入＞）等がみられた。

2001年中の対外直接投資の主な特徴をみると、通信による上期の大型投資（米国の通信会社や台湾の移動体通信会社への資本参加）や、自動車による現地生産比率引き上げを企図した投資（自動車メーカーによる欧州子会社向け増資等）が目立っている。一方、金融・保険は、海外事業戦略の見直しに伴い米国子会社の売却や減資を行った。こうした中で、引き続きケイマン諸島等に会社型投資信託を設立・増資する動きもみられた。

—— 携帯電話業界では、次世代携帯電話サービス導入を眺め、規模のメリットを追求する世界的な買収・資本提携が進展している。2001年には上述のとおり本邦移動体通信

会社が米国の通信会社への資本参加を実施したほか、英国通信会社も本邦通信会社の株式を株式公開買付により取得した。もっとも、通信による対外直接投資は、需要伸び悩みや既買収案件に伴う負債の累増等を受けて各社とも新規海外投資を抑制する見込みにあるため、これまでみられてきたような大口投資案件による投資額の嵩上げは見込みにくい。

—— 自動車業界では、環境対策のための開発費捻出やコスト削減、スケールメリット獲得等を狙って、世界的な業界再編の動きが活発化しており、巨大企業連合が形成されている。

（地域別動向）

計数が利用可能な2001年上期について、投資対象地域別にみると、アジア向け投資は自動車等の輸出製品の生産拠点向けや、成長市場である中国向けを中心に増加した。また、西欧向け投資は99年以降増加が目立っており、2001年上期も本邦移動体通信会社による米国の通信会社への資本参加に伴う英国持株会社向け大口出資等がみられた。一方、米国向けは、金融機関を中心に海外事業戦略の見直しに伴う海外子会社の売却や減資がみられたため、流出超幅を縮小した。

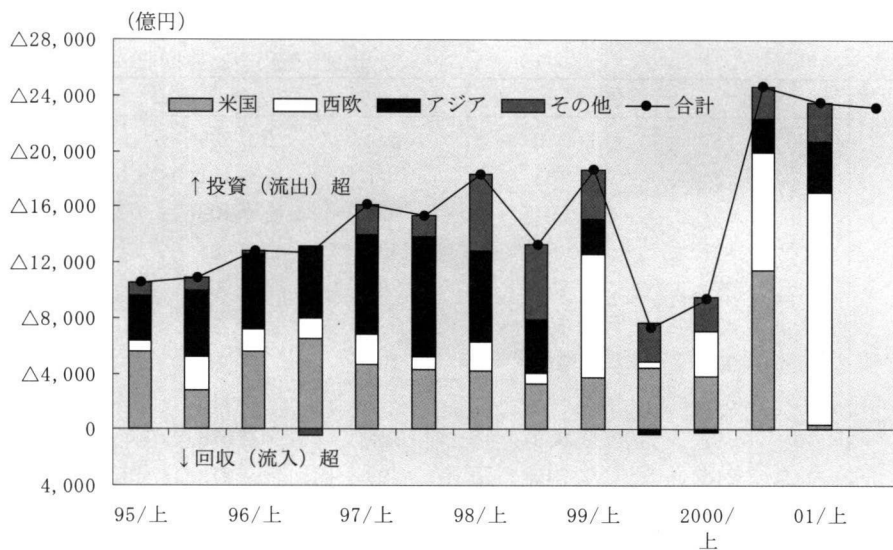
▽地域別対外直接投資の推移

単位：億円、△は投資（流出）超

	米国	西欧	アジア	その他	合計
95/上	△ 5,534	△ 785	△ 3,219	△ 948	△ 10,486
下	△ 2,829	△ 2,374	△ 4,776	△ 821	△ 10,800
96/上	△ 5,587	△ 1,621	△ 5,351	△ 195	△ 12,753
下	△ 6,477	△ 1,464	△ 5,248	458	△ 12,731
97/上	△ 4,644	△ 2,147	△ 7,169	△ 2,126	△ 16,087
下	△ 4,300	△ 869	△ 8,697	△ 1,496	△ 15,362
98/上	△ 4,201	△ 2,042	△ 6,593	△ 5,514	△ 18,350
下	△ 3,239	△ 871	△ 3,696	△ 5,461	△ 13,266
99/上	△ 3,709	△ 8,838	△ 2,602	△ 3,485	△ 18,634
下	△ 4,372	△ 521	368	△ 2,747	△ 7,272
2000/上	△ 3,800	△ 3,286	155	△ 2,399	△ 9,330
下	△ 11,409	△ 8,505	△ 2,497	△ 2,267	△ 24,678
2001/上	△ 369	△ 16,704	△ 3,639	△ 2,850	△ 23,562
下	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	△ 23,115

(注) 2001年下期の対内外直接投資の地域別計数は、集計の上、本年6月上旬に公表予定。

▽地域別対外直接投資の推移



②対内直接投資（負債）

対内直接投資は、①世界的な業界再編・競合激化、②日本での業容拡大を企図する外資系企業の増加、③事業・財務再構築の一環として外資の受入れを積極化させる日本企業の増加等から、97年以降増加した。2001年は、海外企業による金融・保険、I T・通信等への活発な対日投資がみられ、既往第3位の流入超（5,993億円＜既往ピーク：99年 14,513億円＞）となった。もっとも、前年との対比では、自動車、金融・保険等への大口投資案件が剥落したほか、流出案件（組織再編成に伴う本邦子会社株式の売却等）もみられたことから、流入超幅を縮小した。

2001年中の対内直接投資の主な特徴をみると、金融・保険（米国生命保険会社による本邦生命保険会社買収等）や、I T・通信（英国通信会

社による本邦通信会社への出資比率引き上げ）への投資が目立っている。

—— 金融業界では、外資系企業による生保・銀行への資本参加が進んでいる。外国親会社では欧米で培った金融商品開発能力や販売ノウハウ等を用いて、日本での事業拡大を企図。

（地域別動向）

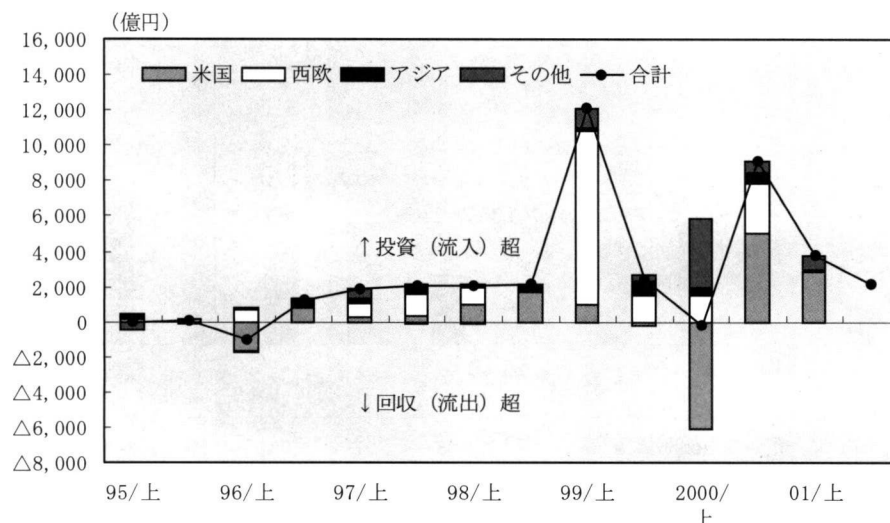
計数が利用可能な2001年上期について、地域別にみると、西欧からの投資は、米国事務機器会社の英国持株会社が本邦子会社株式を本邦事務機器会社に売却（外国投資家による投資引揚げ＜流出＞）したことから低水準の流入超に止まった。米国からの投資は、破綻金融機関等の受け皿会社への出資を中心に高水準を継続した。

▽地域別対内直接投資の推移

単位：億円、△は回収（流出）超

	米国	西欧	アジア	その他	合計
95/上	151	0	292	△ 439	4
下	124	31	11	△ 131	35
96/上	△ 1,657	694	78	△ 109	△ 994
下	807	83	404	△ 51	1,243
97/上	259	788	286	500	1,833
下	375	1,192	585	△ 84	2,068
98/上	981	976	191	△ 92	2,056
下	1,649	45	314	115	2,123
99/上	967	9,879	162	1,078	12,086
下	△ 219	1,540	793	313	2,427
2000/上	△ 6,075	1,554	446	3,890	△ 185
下	5,023	2,809	617	705	9,154
2001/上	2,866	67	28	845	3,806
下	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2,187

▽地域別対内直接投資の推移



(2) 証券投資（証券貸借取引を除くベース）

① 対外証券投資

2001 年中の対外証券投資は、株式投資が、世界的な景気減速に伴う株価下落を受けて減少した一方、中長期債投資は、欧米の長期金利低下を見込んだ銀行の投資や生保のヘッジ付き外債投資^(注18)の活発化から、大幅に増加した。この結果、対外証券投資全体では、取得（流出）超幅が拡大した（2000 年△118,258 億円→2001 年△132,251 億円）。

イ. 対外株式投資（資産）

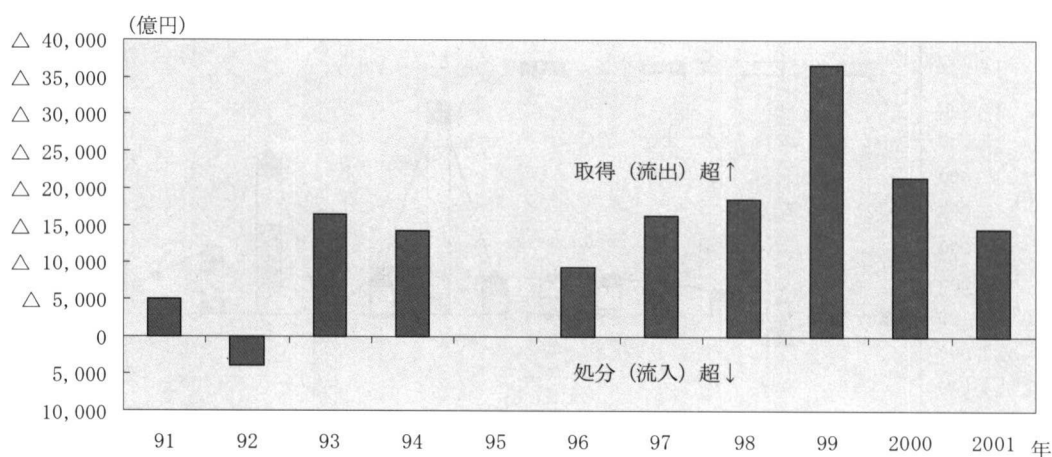
2001 年中の対外株式投資は、海外景気の減速を受けて株価が下落したため、全般的に買入れ

を手控える動きが目立った。このため、前年に引き続き取得（流出）超幅が縮小した（2000 年△21,405 億円→2001 年△14,443 億円）。

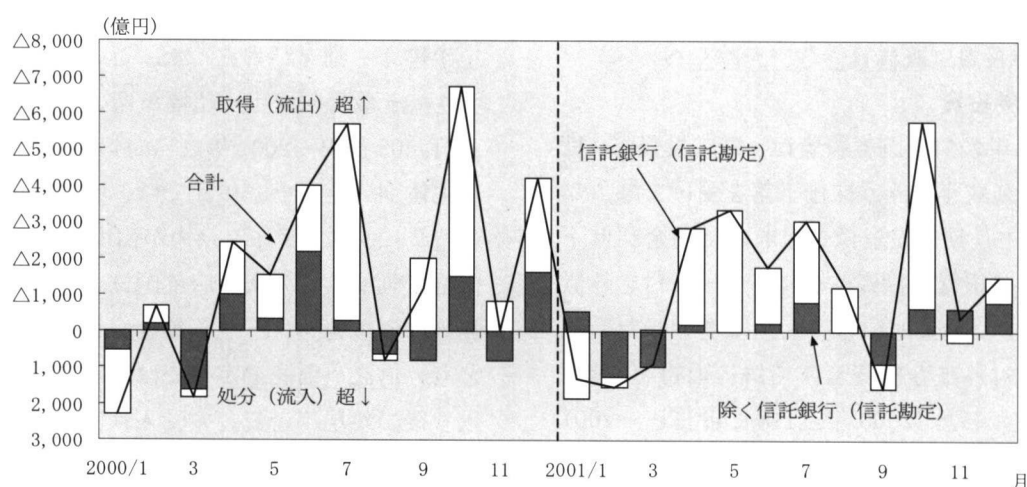
主体別にみると、生保では、国内株価下落等を背景にリスクテイク余力が縮小したことから、価格変動リスクの大きい外国株式を売却して債券等に資金をシフトする動きが目立った。もっとも、信託（信託勘定）では、年度上期・下期入り後の新規年金資金の受入に伴う買入れを中心に引き続き買い越しとなったほか、投信による新規ファンド設定に伴う買入れもみられた。このため、全体では6年連続の買い越しとなった。

(注18) 外債への投資と同時に、主に先物等で為替変動リスクを回避（ヘッジ）することで売却時の為替レートを確定し、国内運用（円債や短資）の代替として、金利部分での安定的な収益確保を目的とした投資手法。こうした投資が急増した背景としては、為替相場の先行き不透明感が拭えない中、為替ヘッジに係る費用控除後でも国内金利と比較して相対的に高利回りを享受できる相場環境にあったことが考えられる。

▽対外株式投資の推移（年次）



▽対外株式投資の推移（月次）



（注）信託銀行（信託勘定）の計数は、「対内及び対外証券投資等の状況」（決済ベース）に基づく。

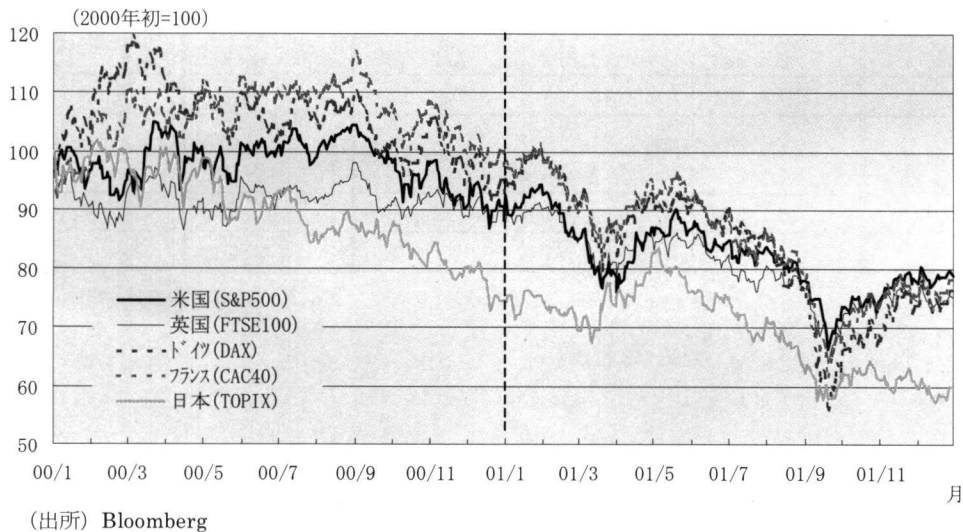
▽主体別対外株式投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）

単位：億円、△は取得（流出）超

	98年中	99	2000	2001
生 保	△6,113	△ 3,539	931	5,198
信 託	△8,814	△30,506	△18,837	△13,691
投 信	△4,160	96	△ 2,825	△ 3,740
その他	847	△ 3,342	△ 522	△ 2,952

（注）「信託」は、銀行勘定を除く計数。「その他」には、証券会社のほか個人・事業法人等が含まれる。

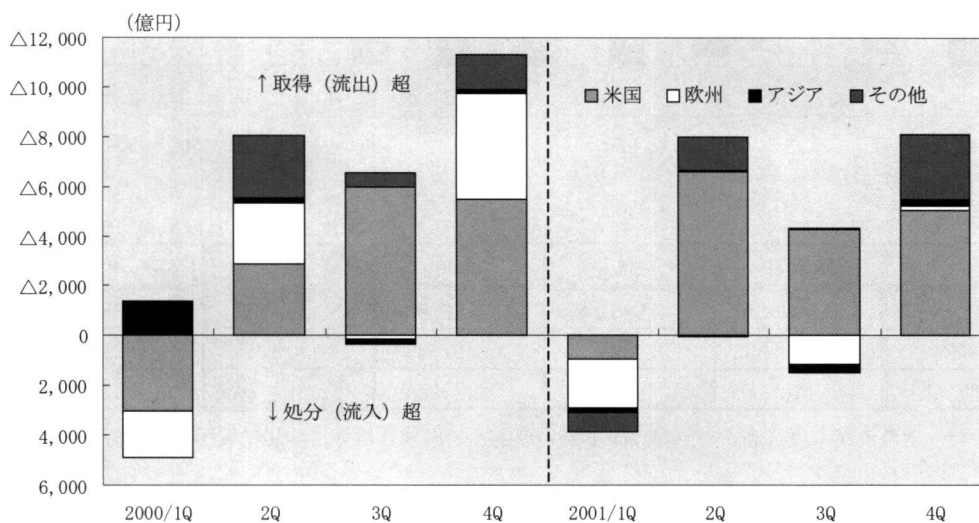
▽主要国株価の推移



—— 2001 年中の対外株式投資を地域別にみると、米国向けは流出超が続いた一方、欧州向けは流入超に転じた。これは、世界的な株価インデックスにおいて、算出方法変更により欧州株比率が低下したことを背景に、保有ポートフォリオ調整に伴う欧州株から米国株へのシフトがみられたことが主

因となっている。また、アジア向けは、年全体では小幅流入超となったが、秋以降、WTO加盟等を背景に関心が高まっている中国等を投資対象としたファンドへ好調に資金が流入したことを受けて、香港・台湾・中国株の買入れが目立ち、第4四半期には流出超に転じた。

▽主要地域別にみた対外株式投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



単位：億円、△は取得（流出）超

	98 年中	99	2000	2001	2000 年末残高 ^(注3)
米 国	△5,303	△14,622	△11,339	△14,997	154,084
欧 州 ^(注1)	△8,364	△10,205	△ 4,648	2,926	91,544
うちドイツ	△ 963	△ 1,545	958	1,746	11,835
フランス	△2,278	△ 2,468	△ 71	2,287	17,727
イギリス	△1,377	△ 3,687	△ 3,449	△ 1,318	36,041
アジア ^(注2)	1,987	△ 2,187	△ 1,560	292	8,279

(注1) 欧州は、ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、ルクセンブルグ、スイスの6か国計（残高計数はベルギーを含めた7か国ベース）。

(注2) アジアは、香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールの5か国・地域計（残高計数も同様）。

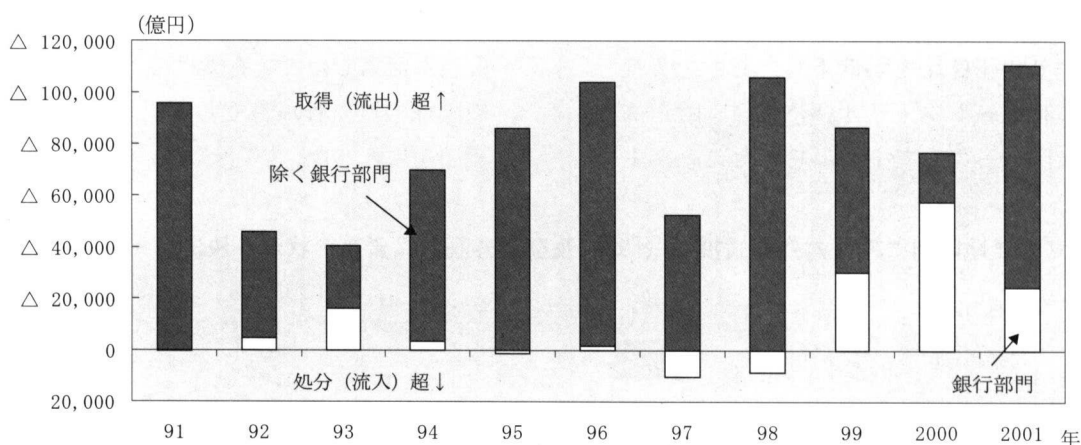
(注3) 残高は「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引を含む）。

ロ. 対外中長期債投資（資産）^(注19)

2001 年中の対外中長期債投資は、証券売買が、生保・銀行の積極的な外債購入から取得（流出）超幅を拡大したことを主因に、全体でも取得（流

出）超幅が拡大した（2000 年△76,923 億円→2001 年△110,804 億円）。一方、非居住者国内発行債の発行・償還は、サムライ債発行額の減少から償還（流入）超に転じた。

▽対外中長期債投資の推移（年次）



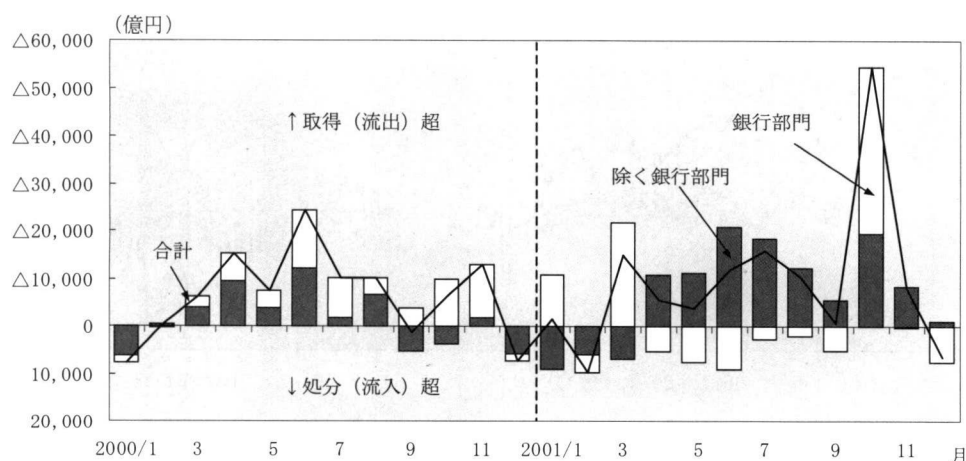
単位：億円、△は取得（流出）超

	98 年中	99	2000	2001	2000 年末残高
対外中長期債投資	△ 97,282	△86,482	△76,923	△110,804	1,050,130
銀行部門	8,535	△29,953	△57,832	△ 24,752	294,410
その他部門	△110,158	△61,881	△23,269	△101,145	678,540

(注) 残高は、「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引及び円建外債等＜非居住者国内発行債＞の発行・償還を含む）。

(注19) 対外中長期債投資（資産）は、「証券売買」と「非居住者国内発行債の発行・償還」の合計額。

▽対外中長期債投資の推移（月次）



—— **証券売買**は、国内金利・株価の低迷により国内の運用環境が悪化する中、①銀行が、米国テロ事件等による欧米の景気減速、長期金利低下（＝債券価格の上昇）を見込んで、欧米債を活発に買入れたこと^{（注20）}、②生保が、新年度入り後、国内債券や株式等

で短期運用していた資金の一部を、収益性向上を狙いに、主として米国政府機関債などに振り向けたことから、取得（流出）超幅が拡大した（2000年△72,029億円→2001年△111,514億円）。

▽主体別対外中長期債投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）

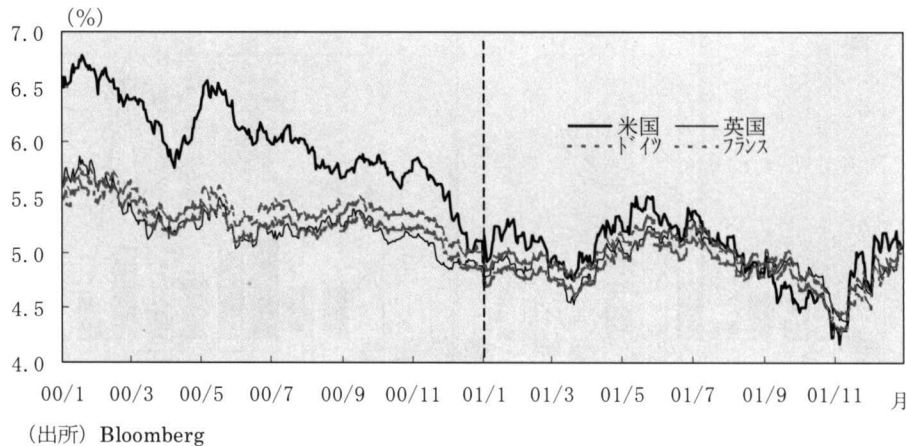
単位：億円、△は取得（流出）超

	98 年中	99	2000	2001
生 保	△27,215	1,065	△ 480	△45,792
損 保	1,851	3,641	3,414	△ 867
信 託	△34,988	△30,957	△ 9,193	△ 5,504
投 信	△ 5,613	8,567	14,193	△13,406
銀 行	9,181	△33,143	△60,851	△45,686
その他	△37,861	△34,816	331	8,880

（注）「信託」は、銀行勘定を除く計数。「その他」には、公的機関や証券会社のほか個人・事業法人等が含まれる。

（注20）2001年10月の対外中長期債投資は、銀行の積極的な投資スタンスを受け、5.5兆円もの大幅な買い越しとなった。もっとも、11月入り後の米国長期金利急上昇に伴い、年末にかけて見切り売りの動きがみられた。

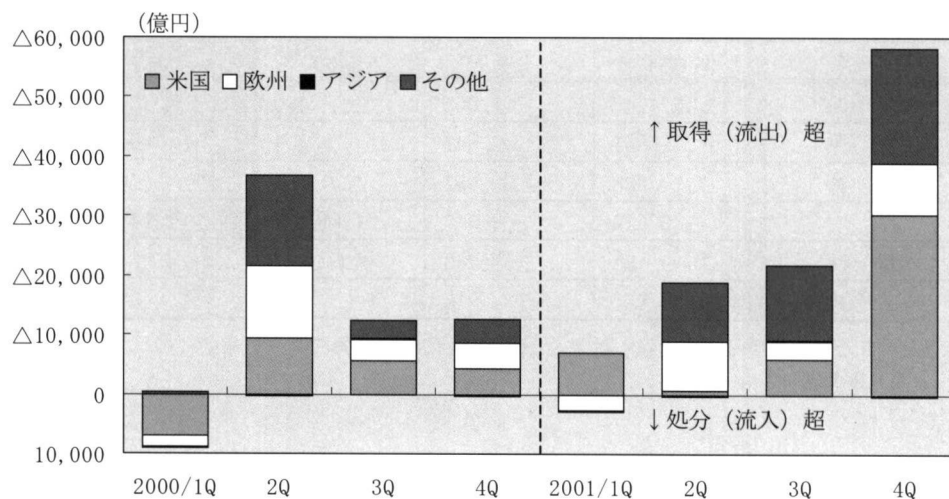
▽主要国長期金利の推移（国債 10 年物）



—— 2001 年中の対外中長期債投資を地域別にみると、米国向けが、米国の景気減速に伴う金利低下期待を背景に、生保・銀行が積極的に米国債・米国政府機関債を買入れたことから取得超幅を大きく拡大した。特に、米国テロ事件発生後の 10 月には、単月の買い越し額が 3.7 兆円にも達した。また、欧州向けについても、米国の景気減速が欧州

景気にも波及するとの見通しから債券を買い増す動きがみられ、取得超が続いた。その他については、投信受益証券の購入（主にケイマン諸島向け）や世銀等国際機関発行債（国際機関については、地域別分類を行っていない）の購入から、高水準の取得超が続いた。

▽主要地域別にみた対外中長期債投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



単位：億円、△は取得（流出）超

	98 年中	99	2000	2001	2000 年末残高 ^(注3)
米 国	△33,098	385	△12,401	△43,953	326,622
欧 州 ^(注1)	△72,701	△54,063	△18,255	△17,345	327,397
うちドイツ	△39,676	△20,744	△13,092	△ 1,227	120,528
フランス	△14,568	△14,241	△ 6,037	△13,636	50,323
イギリス	△ 8,535	△ 3,365	3,581	1,621	64,445
アジア ^(注2)	699	747	583	628	14,095

(注1) 欧州は、ドイツ、フランス、イギリス、オランダ、ルクセンブルグ、スイスの6か国計（残高計数はベルギーを含めた7か国ベース）。

(注2) アジアは、香港、韓国、タイ、マレーシア、シンガポールの5か国・地域計（残高計数も同様）。

(注3) 残高は「対外資産負債残高」ベース（証券貸借取引及び円建外債等＜非居住者国内発行債＞の発行・償還を含む）。

（参考）「国際収支統計」と「対内及び対外証券投資等の状況」の定義の違い

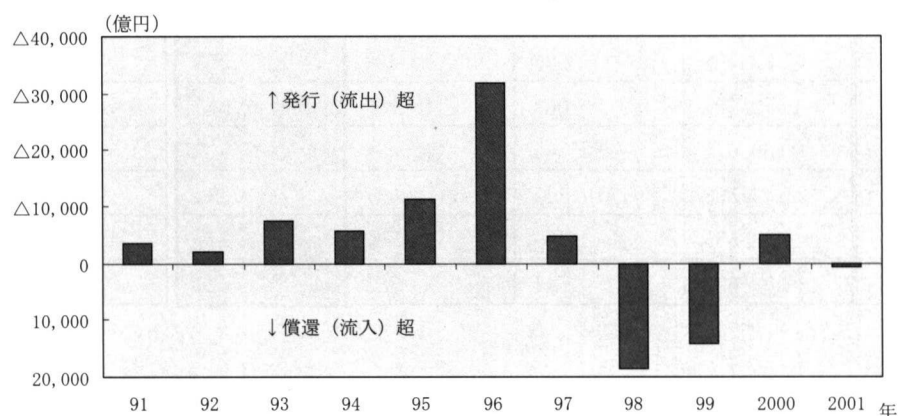
	A) 国際収支統計	B) 対内及び対外証券投資等の状況
対外・対内の区分ポイント	証券の発行体：非居住者／居住者	証券の建値通貨：外貨証券／円払証券
対外証券投資	居住者による非居住者発行証券売買	居住者による外貨証券（含むユーロ円債）売買
対内証券投資	非居住者による居住者発行証券売買	非居住者による円払証券売買

— 例えば、非居住者が日本国内で発行した円払証券（サムライ債）を、非居住者が居住者より購入（反対に、居住者からみると売却）する取引を想定する。この場合、A) 「国際収支統計」では、証券の発行体国籍により対外・対内を区分していることから、居住者による非居住者発行証券の売却として「対外証券投資」に計上する。一方、B) 「対内及び対外証券投資等の状況」では、証券の建値通貨により区分しているため、非居住者による円払証券の購入として、「対内証券投資」に計上する。

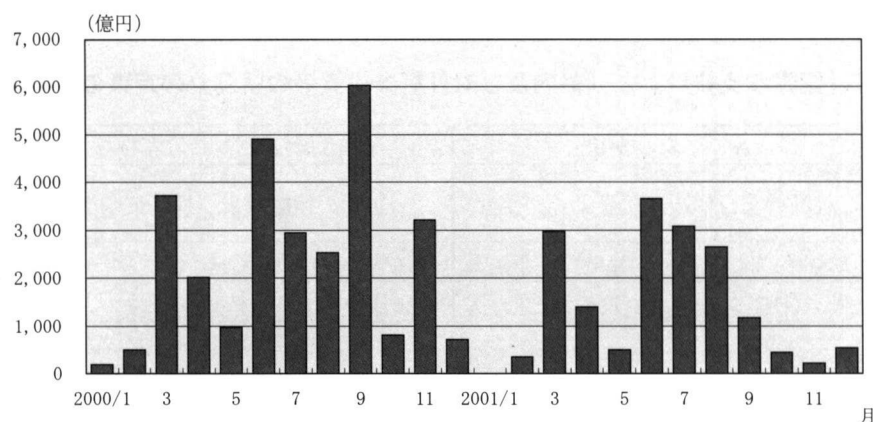
— **非居住者国内発行債の発行・償還**では、年後半にかけてサムライ債の発行額が減少したことを主因に、償還（流入）超へ転じた（2000年△4,894億円→2001年710億円）。サムライ債については、9月までは、発行体側にとって低利調達メリットがあったことや、運用難に陥っている国内投資家の低格付サムライ債への高需要など、起債環境が良好だったことを背景に、前年に引き続

き高水準の発行が続いた。しかしながら、9月以降、マイカル破綻（9月）、米国エネルギー大手エンロン社の格下げ・破綻（11～12月）、アルゼンチン信用不安の発生（12月）等の影響から、信用リスクに対する投資家の見方が慎重化したこともあって、予定していた起債を見送る先もみられ、発行額が減少した。

▽円建外債等（非居住者国内発行債）の発行・償還



▽円建外債（サムライ債）の発行額の推移



(出所) 財務省「対内及び対外証券投資等の状況」(決済ベース)

▽2001 年中の円建外債の主な大口起債案件（500 億円以上）

発行月	発行体	発行額 (億円)	発行月	発行体	発行額 (億円)
3 月	ドイツテレコム・アーゲー (4 件)	1,600	7 月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク (3 件)	1,050
4 月	ブラジル連邦共和国	800	7 月	南アフリカ共和国	600
5 月	ザ・ベアー・スターンズ・カンパニー・インク (2 件)	500	7 月	韓国産業銀行	500
6 月	国立経済社会開発銀行 (ブラジル開発銀行)	900	8 月	ブラジル連邦共和国	2,000
6 月	インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション	500	9 月	モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・アンド・カンパニー	500
6 月	バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション	500	9 月	ルノー	500

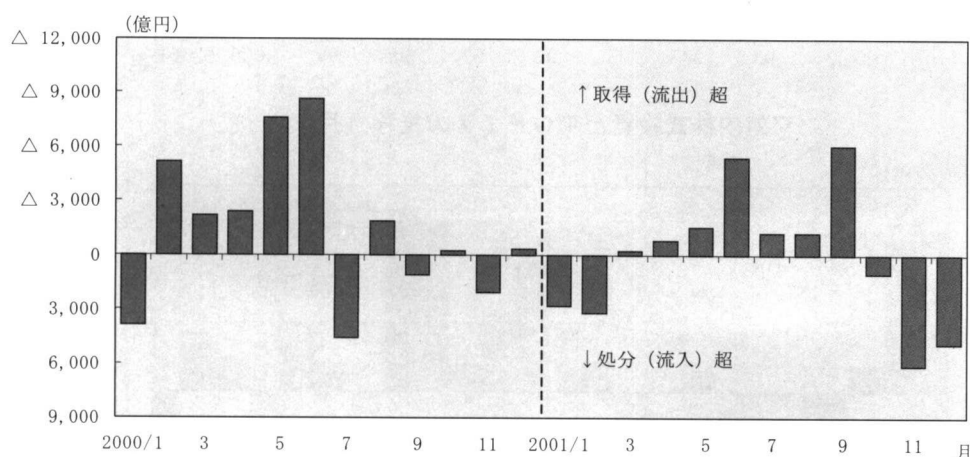
(出所) 日本証券業協会

ハ. 対外短期債投資（資産）

2001 年中の対外短期債投資は、95 年以来 6 年振りに処分（流入）超に転じた（2000 年△16,775 億円→2001 年 1,593 億円）。本邦金融機関の海外現地法人による債権流動化を目的としたサムライ C P の発行が続いたほか、秋口にかけては、短期金利の低下が続く中、相対的に利回りのよ

い MMF 等円建公社債投信への資金流入を受けて、投信によるユーロ円 C P 等の買入れがみられた。しかしながら、11 月の米国エンロン社の経営破綻に伴い、同社発行のユーロ円債を組入れていた MMF において元本割れが発生し、解約対応の換金売りが嵩んだことから、全体としては売り越しに転じた。

▽対外短期債投資の推移（月次）



②対内証券投資

2001 年中の対内証券投資は、株式投資が、年前半における景気回復期待や小泉政権による構造改革への期待を背景とした外国人投資家の投資積極化により取得（流入）超に転じた。一方、中長期債投資は、アセットスワップ絡みの日本国債の買入れがみられたが、年後半にかけ、これらのポジションの解消等に伴って日本国債を売却する動きが嵩んだため、取得（流入）超幅は大きく縮小した。この結果、対内証券投資全体では取得（流入）超幅が縮小した（2000 年 72,796 億円→2001 年 53,673 億円）。

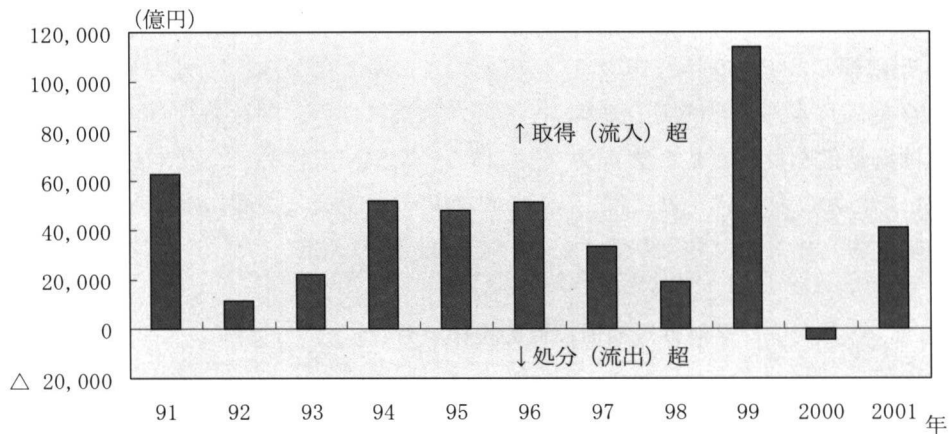
イ. 対内株式投資（負債）

2001 年中の対内株式投資は、前年の処分（流

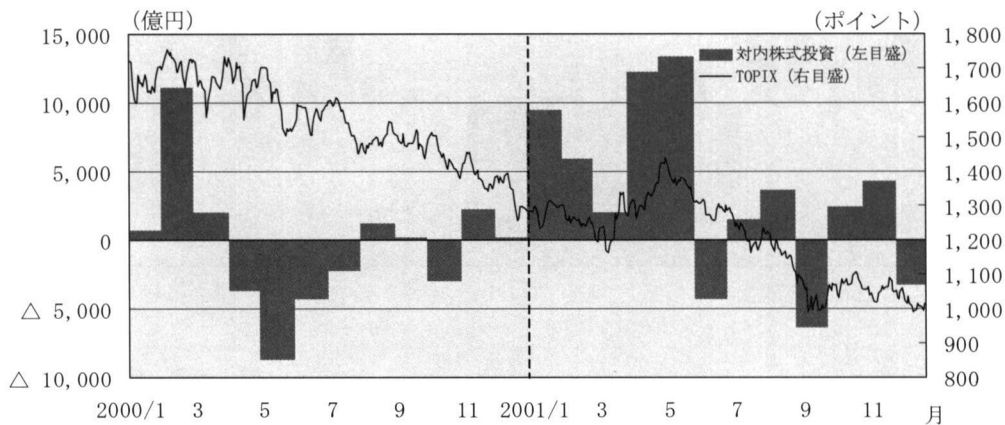
出）超から大幅な取得（流入）超に転じた（2000 年△4,407 億円→2001 年 40,811 億円）。年前半、本行の金融緩和措置（2、3 月）や小泉政権発足（4 月）を海外投資家が好感して、2000 年中に世界的な株価インデックス対比でアンダーウェイトとなっていたポジションの修正を図る動きがみられた。もっとも、9 月の米国テロ事件以降は、世界的な景気減速感が強まる中で、日本経済に対する先行き不透明感も強まり、海外投資家は様子見姿勢に転じ、売買が細る中で裁定取引等のテクニカルな取引が主体となった。

—— 2001 年中の対内株式投資を地域別にみると、米国投資家が大幅に買い越した一方、欧州投資家は売り越した。

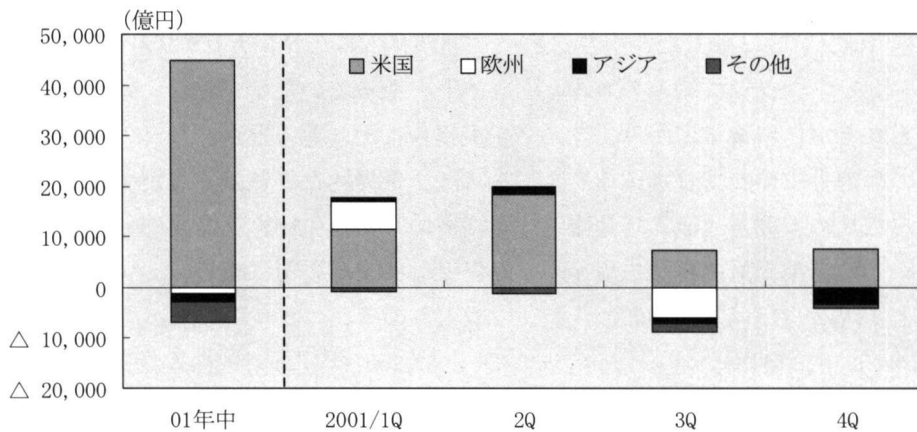
▽対内株式投資の推移（年次）



▽対内株式投資とTOPIXの推移（月次）



▽主要地域別にみた対内株式投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



(注1) 欧州は、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、ノルウェー、スウェーデン、デンマークの11か国計。

(注2) アジアは、香港、韓国、シンガポール、タイの4か国・地域計。

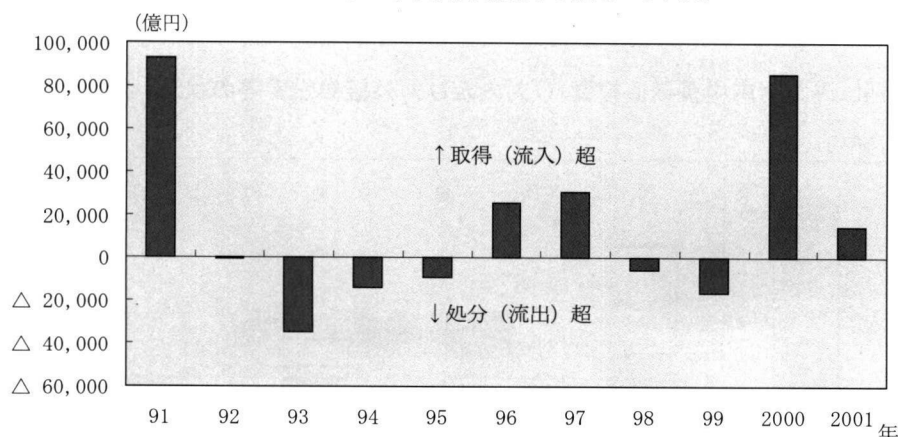
ロ. 対内中長期債投資（負債）^{（注21）}

2001年中の対内中長期債投資は、証券売買の取得（流入）超幅が大幅に縮小したことを主因に、流入超幅は大きく縮小した（2000年85,476億円→2001年14,753億円）。また、居住者海外発行債の発行・償還は発行（流入）超に転化した。

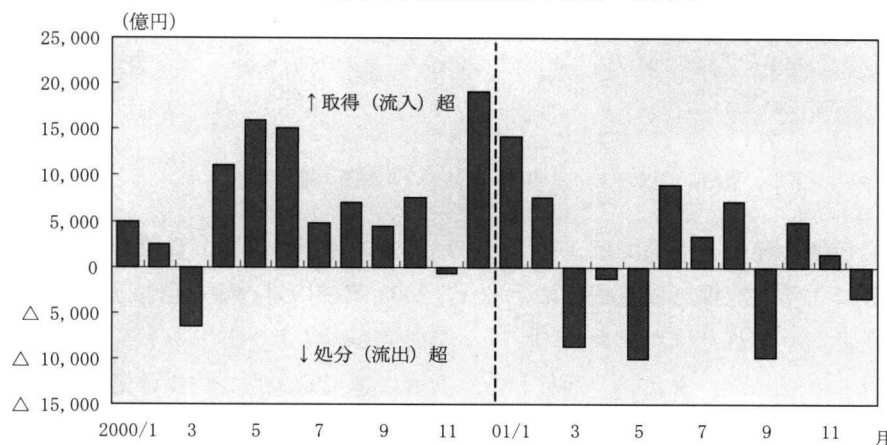
—— **証券売買**は、①年初にはスワップスプレッド（スワップレートと国債利回りの格差）が縮小する中で、前年に引き続きアセットスワップ絡みの買入れ^{（注22）}が活発化したほ

か、②本行の金融緩和期待を背景とした買入れがみられたことや、③公的機関が円資産の収益性改善を狙いに、TB／FBから長期国債に乗り換えたことなどから、前年に続き取得（流入）超となった。もっとも、年後半には、決算期末（年末）をにらんで、ヘッジファンド等がアセットスワップポジションを解消しつつ日本国債を売却した^{（注23）}ことなどから、取得（流入）超幅は大きく縮小した。（2000年96,016億円→2001年14,126億円）

▽対内中長期債投資の推移（年次）



▽対内中長期債投資の推移（月次）

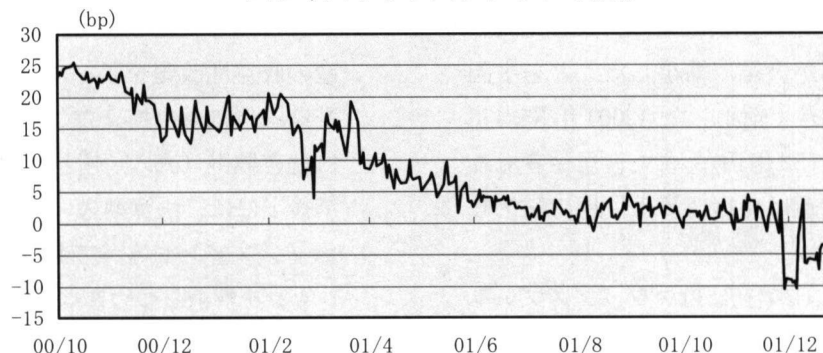


（注21）対内中長期債投資（負債）は、「証券売買」と「居住者海外発行債の発行・償還」の合計額。

（注22）日本国債の買入れと金利スワップ（固定払い・変動受け）の組合せ。

（注23）日本国債の売却と金利スワップ（固定受け・変動払い）の組合せ。

▽10年スワップスプレッドの推移

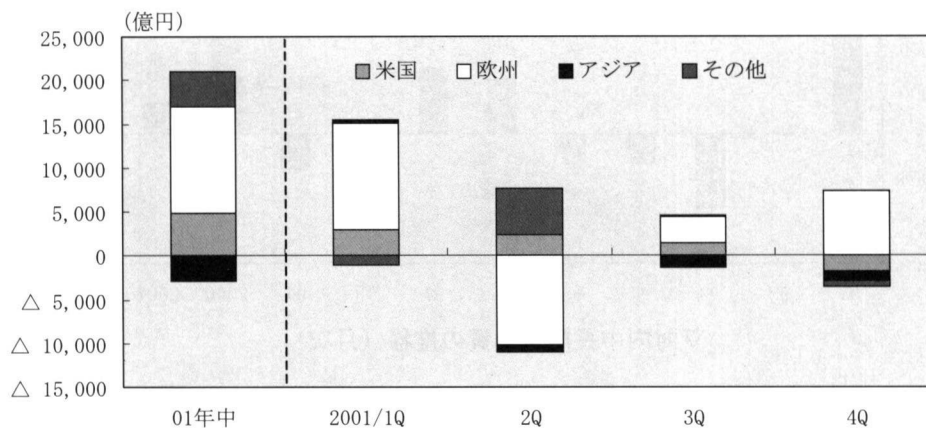


(注) スワップスプレッド=スワップレート-国債利回り。

(出所) Bloomberg

—— 2001 年中の対内中長期債投資を地域別にみると、欧州投資家、米国投資家ともに買い越しとなった。

▽主要地域別にみた対内中長期債投資（「対内及び対外証券投資等の状況」決済ベース）



(注1) 欧州は、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ、ノルウェー、スウェーデン、デンマークの11か国計。

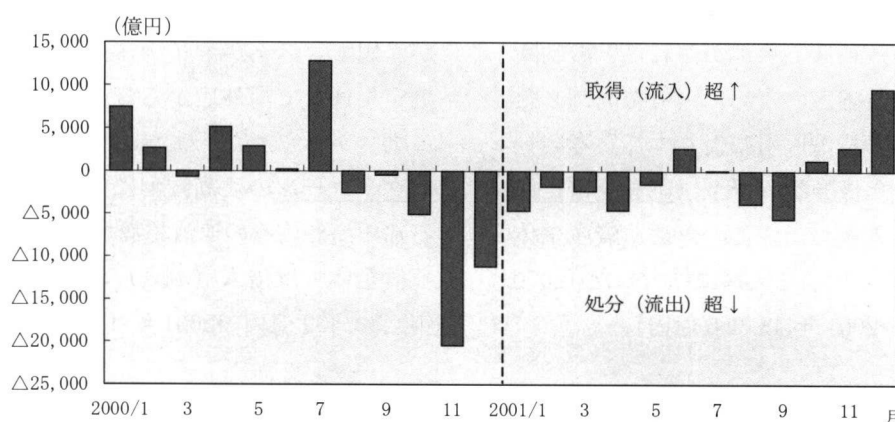
(注2) アジアは、香港、韓国、シンガポール、タイの4か国・地域計。

—— 居住者海外発行債の発行・償還では、政府系金融機関等による政府保証債や銀行による劣後債の発行がみられたほか、大口の転換社債の発行もみられた。また、普通社債の償還が減少したことから、全体では発行（流入）超に転じた（2000年△10,540億円→2001年627億円）。

ハ. 対内短期債投資（負債）

2001年中の対内短期債投資は、海外中銀や国際機関が、TB/FBといった短期債から長期国債に運用対象をシフトする動きがみられたほか、一部国際機関がTB/FB保有残高を圧縮したことから、前年に続き処分（流出）超となった（2000年△9,329億円→2001年△8,001億円）。

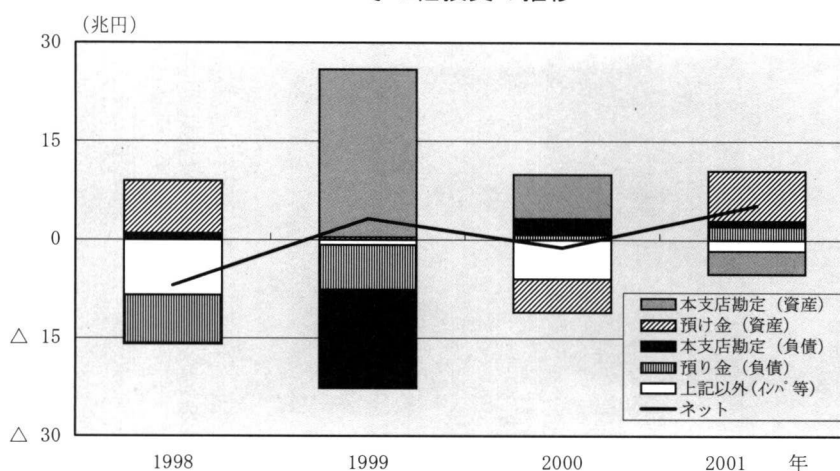
▽対内短期債投資の推移（月次）

(3) その他投資(証券貸借取引を除くベース^(注24))

2001年中のその他投資の動きをみると、資産・

負債ネットでは大幅な流入超に転化した（2000年△11,949億円→2001年52,415億円）。

▽その他投資の推移



(資産・負債毎の動き)

こうした動きを資産、負債別にみると、**資産**（貸付金＜含む本支店勘定＞、預け金等）では、（イ）邦銀が、海外市場での強い円資金余剰感

から、他行向け預け金をロールオーバーせずに期落ち回収（流入）した。また、（ロ）外銀の海外本部等が円資産の運用を抑制し、本邦店から調達していた資金を本支店勘定を通じて期落

（注 24）証券貸借取引計数は除くが、証券貸借取引に関連する担保金の授受や、借入れた証券を売却して証券の代わりに現金で返済する場合の資金の授受に関する計数は含む（「その他投資・現預金または雑投資」に計上）。

ち返済(流入)する動きがみられた。さらに、(ハ) 2000 年末から本邦国債を積み増していた海外投資家が、一段の金利低下余地が薄れたとの判断から、3 月に利益確定のために国債を売却したことに伴い、証券貸借取引により本邦証券会社から調達していた債券購入資金(証券貸借担保金)を返済(流入)した。このため、資産全体では、回収(流入)超幅を大幅に拡大した(2000 年 21,550 億円→2001 年 48,056 億円)。

負債(借入金<含む本支店勘定、ユーロ円インパクトローン>、預り金等)では、(イ)外銀が、円転コストがマイナス化した局面で本支店勘定を通じて海外店から資金を調達(流入)する動きがみられた。また、(ロ)ユーロ円インパクトローンの残高減少に伴い、本邦企業による邦銀海外店への返済超額が縮小したことから、負債全体では借入(流入)超に転化した(2000 年△33,499 億円→2001 年 4,359 億円)。

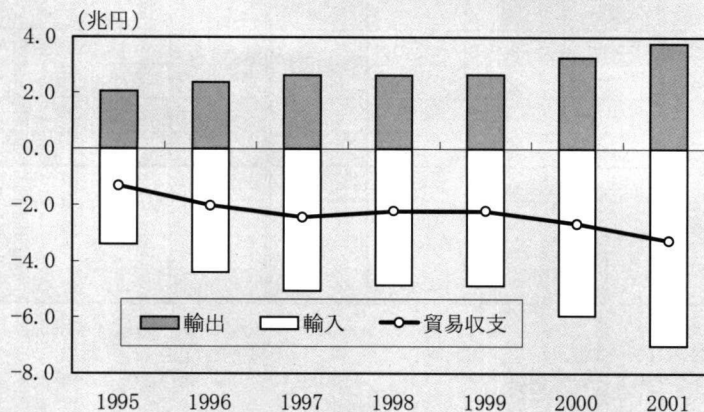
(ボックス 1)

最近の日中貿易・直接投資動向

1. 対中貿易の概要

2001 年のわが国と中国との貿易をみると、輸出入ともに前年比拡大している。輸出入別にみると、輸出については、世界経済の減速や米国テロ事件を受けた外需減少の影響等を受けて伸びが鈍化した（2000 年輸出金額前年比 +23.2%→2001 年同 +15.0%）。輸入は、日本メーカーの生産拠点移転等に伴い、機械機器、繊維製品、食料品が増加した（2000 年輸入金額前年比 +21.9%→2001 年同 +18.3%）。この結果、対中貿易赤字は約 3 兆円にまで拡大した。

▽わが国の対中貿易の推移（通関ベース）

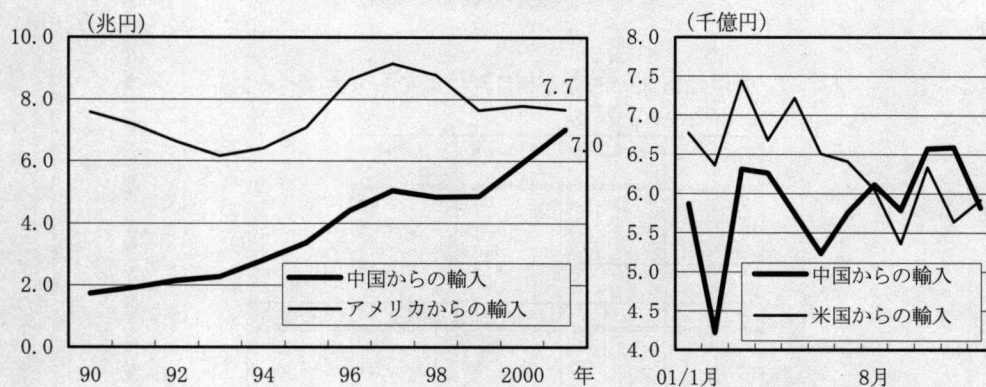


2. 最大の輸入相手国へ

輸入額は、2001 年 8 月に初めて米国を上回り、中国は日本にとって最大の輸入相手国となった。

—— 年間ベースでみても、2001 年の中国からの輸入額は 7 兆円と、米国からの輸入額 7.7 兆円に迫る水準となった。

▽対米・対中輸入金額の推移（通関ベース）



この間、アジア地域からの輸入数量の推移をみると、2001年央以降NIESやASEANが前年割れとなる中、中国からの輸入数量は一貫して前年比プラスとなっている。

▽アジアからの輸入数量指数の推移（通関ベース）

前年同期比 %		2000/1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2001/1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
アジア (注1)		+22.2	+22.0	+19.0	+16.1	+8.5	+2.3	△3.3	△3.7
NIES (注2)	[29.4]	+25.7	+23.5	+22.7	+13.4	+5.2	△7.2	△16.8	△19.7
ASEAN (注3)	[37.6]	+8.9	+9.6	+9.9	+10.3	+5.8	+0.8	△5.4	△9.6
中国	[34.8]	+28.2	+28.7	+22.6	+21.2	+14.3	+9.3	+5.4	+6.1
機械機器 (37.6)		+35.1	+36.2	+33.8	+27.4	+11.1	+0.4	△11.1	△10.0
NIES	[43.3]	+39.9	+35.8	+35.9	+21.6	+5.2	△9.4	△23.4	△24.2
ASEAN	[39.6]	+18.2	+23.0	+20.9	+22.6	+9.6	△2.5	△13.3	△20.5
中国	[24.2]	+34.3	+36.6	+28.7	+27.1	+15.6	+12.3	+6.5	+9.4
繊維製品 (13.4)		+27.8	+25.3	+21.5	+20.6	+12.2	+2.7	+1.0	+1.2
NIES	[8.6]	+3.9	△6.6	△12.8	△17.5	△19.9	△16.1	△13.4	△15.6
ASEAN	[9.6]	+12.9	+9.6	+8.9	+7.5	+7.1	+2.1	△4.6	△1.3
中国	[78.8]	+32.5	+30.1	+25.4	+25.3	+16.7	+6.6	+2.7	+2.4
雑品 (注4) (13.3)		+19.1	+17.4	+16.4	+19.4	+10.3	+7.4	+7.2	+3.1
NIES	[23.8]	+12.4	+9.9	+10.0	+9.0	△4.5	△6.6	△7.1	△8.3
ASEAN	[33.3]	+8.1	+4.9	+13.3	+16.5	+8.5	+8.1	+0.8	+1.0
中国	[45.3]	+26.4	+28.0	+21.0	+24.2	+18.4	+11.4	+14.5	+9.4

(注1) () 内は2000年中のアジアからの輸入金額の品目別シェア (%)、[] 内は地域別シェア (%)。

(注2) NIES=韓国、台湾、香港、シンガポール

(注3) ASEAN=シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

(注4) 雑品：家具、ハンドバッグ、靴、プラスチック製品、玩具、運動器具、レコード等

3. 対中輸出入の品目別推移

対中貿易に占める品目別ウェイトをみると、輸出では、加工度の低い金属製品のウェイトが低下傾向にある一方で、輸送機器、一般機械（含む事務用機器）、電気機器など機械機器のウェイトが趨勢的に上昇している。また、輸入でも、原料品や鉱物性燃料などの原材料のウェイトが減少している一方、日系メーカーによる生産拠点の海外移転等に伴い、繊維製品や機械機器といった製品輸入のウェイトが増加しており、中国産業の高度化が窺える。

▽対中輸出入に占める品目別ウェイト（通関ベース）

輸出に占める品目別ウェイト (%)			
	金属製品	機械機器	電気機器+事務用機器
1990年	19.4	44.6	23.8
1995年	14.2	53.9	24.0
2001年	10.8	50.7	30.8

輸入に占める品目別ウェイト (%)				
	原料品	鉱物性燃料	繊維製品	機械機器
1990年	9.1	23.9	26.7	4.3
1995年	3.8	5.8	34.6	14.4
2001年	2.3	3.5	29.1	28.4

中国への生産拠点移転の背景としては、①賃金等生産コストの水準が国内比格段に低いこと、②国内マーケットの潜在的な成長性、等が挙げられる。

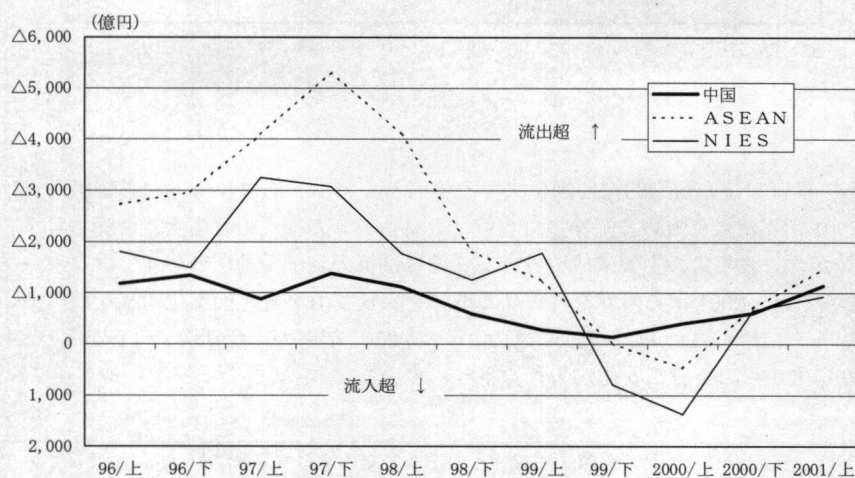
▽中期的（今後3年程度）に有望な事業展開先国・有望理由

	(回答率：%)			
	中国	タイ	インドネシア	インド
マーケットの現状規模	16.7	12.5	5.4	20.0
マーケットの今後の成長性	81.2	49.0	50.0	76.0
安価な労働力	71.3	55.2	73.2	46.0
安価な部材・原材料	29.3	14.6	28.6	16.0
対日輸出拠点	22.5	24.0	16.1	0.0
第3国への輸出拠点	22.8	34.4	46.4	12.0
組立メーカーへの供給拠点	20.7	27.1	10.7	16.0
相手国での投資優遇措置・規制緩和措置	7.4	5.2	3.6	0.0

(出所) 国際協力銀行「2001年度海外直接投資アンケート調査結果報告（第13回）」

—— こうした流れを受け、対中直接投資は、着実に増加している。また、業種別にみると、従来の繊維等中心から、電機・機械、化学・医薬品等への裾野の広がりが目立っている。

▽日本のアジア向け対外直接投資の推移



(出所) 国際収支統計

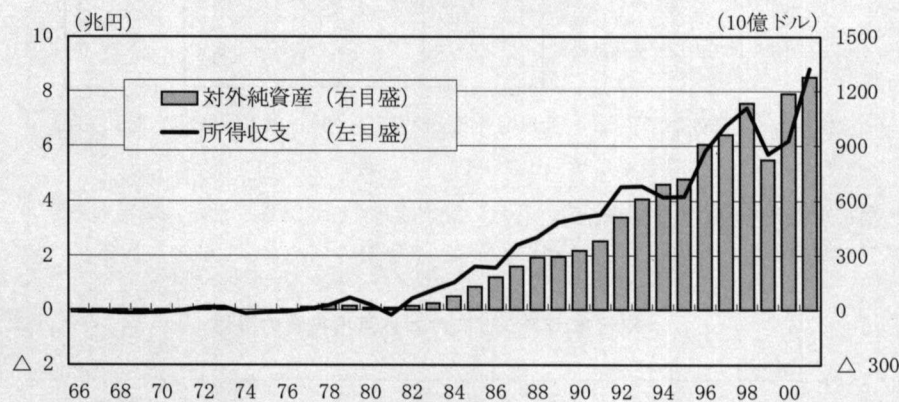
(ボックス2)

証券投資収益の決定要因

所得収支^(注1)の主要な変動要因は、為替レート、対外純資産残高、各資産の収益率（投資先企業の収益状況、債券の金利、貸出・預金の金利等）、の3つと考えられる。

所得収支の長期的推移をみると、対外純資産の増加に伴い、概ね黒字拡大傾向が続いてきた。このことから、所得収支は、長期的には対外純資産残高の規模により決定されるといえる。

▽所得収支の年次推移



—— 上記グラフのデータソースは脚注参照^(注2)。

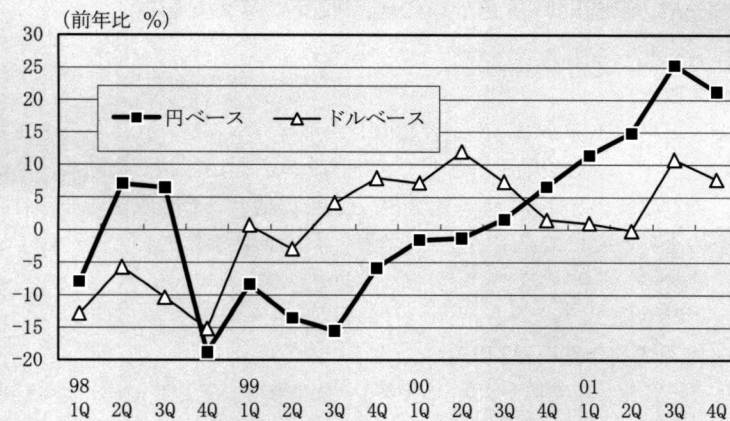
しかしながら、投資収益の短期的な変動を決める要因としては、為替レートの影響が大きい。所得収支黒字の75%（2001年実績）を占める証券投資収益（上場企業等の株式の配当金、債券の利子、金融派生商品の利子^(注3)等が含まれる）の主要構成項目である中長期債の利子受取について、ドルベース（日本銀行試算）の推移をみると、2001年も対外資産残高の増加を映じて引き続き前年比増加を続けているが、伸び率は円ベースの伸びに比べるとかなり低い。このように、2001年中の中長期債・利子受取の大幅増（円ベース）には、2000年末からの為替円安化が大きく寄与している。

（注1）所得収支は、厳密には雇用者報酬（非居住者＜居住者＞である雇用主が居住者＜非居住者＞である労働者に支払う報酬）と投資収益（対外＜内＞投資に伴い発生する収益の受取＜支払＞）により構成される。しかし、前者の金額は相対的に小さい（受取、支払共に全体の1%未満）ため、事実上、投資収益により所得収支全体の動向が決定される。

（注2）データの制約上、対外純資産のうち、96～2000年実績はIMF国際収支マニュアル第5版に準拠したベース（期末時点で時価評価）、80～95年は同第4版に準拠したベース（時価評価せず、資本フローの積上げにより算出）。2001年は前年末の残高実績に同年の経常収支を加算、79年以前は80年末の残高実績から毎年の経常収支を控除して試算したもので代用。90年以前の所得収支は投資収益（マニュアル第4版ベース）で代用。

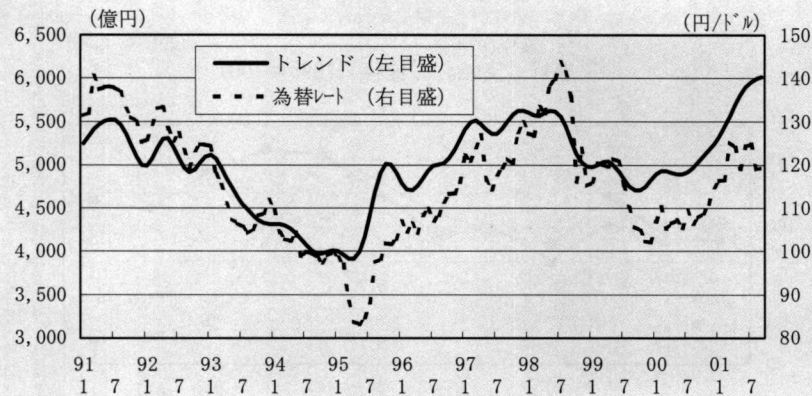
（注3）IMF国際収支マニュアルの改訂を受けて、3月公表の2002年1月国際収支より、金融派生商品に係る利子は、計上箇所が所得収支から資本収支に変更になった。

▽中長期債・利子受取の円・ドルベース別推移



また、証券投資収益（受取）の過去10年程度のトレンドをみると、概ね為替レートの動きに沿っていることが分かる。

▽証券投資収益受取（除く金利スワップ、全世界、円換算）



—— 上記トレンドは、13項ヘンダーソン型移動平均により算出（X12-ARIMAを使用）。

以上みたとおり、2001年の証券投資収益の黒字が既往ピークを更新したことについては、長期に亘る経常収支黒字とその結果積み上がった対外純資産残高の果実という側面と、円安に伴う嵩上げ、という側面があるといえる。

(ボックス3)

米国同時多発テロの国際収支に与えた影響

1. 経常収支（サービス収支）

I. 要旨の図表「サービス収支赤字額と出国者数の月次推移（季調済）」にあるとおり、9月に発生した米国同時多発テロ以降、テロの直接的影響として、出国日本人数が激減した結果、サービス収支の構成項目である輸送収支、旅行収支の赤字が縮小した。一方、その他サービス収支の一項目である保険サービス収支は、再保険料率の上昇を受けて赤字が拡大した。これらの動きについてやや詳しく述べると以下のとおり。

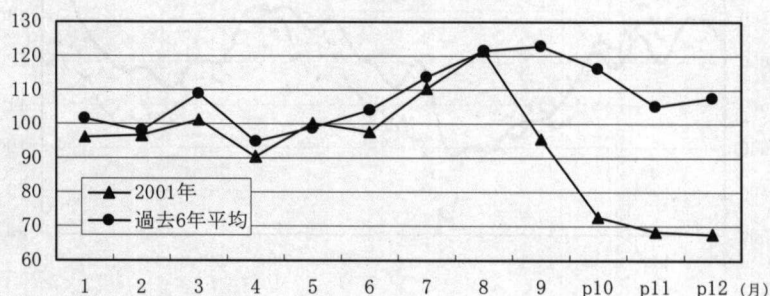
（1）輸送収支（9～12月の前年差+982億円）

テロ発生後「航空旅客運賃」支払が大幅に減少し（同前年差△1,289億円）、輸送収支全体の赤字縮小を牽引した。もっとも、「海上貨物運賃」については、ネットベースの影響は小さかった。

（2）旅行収支（9～12月前年差+3,192億円）

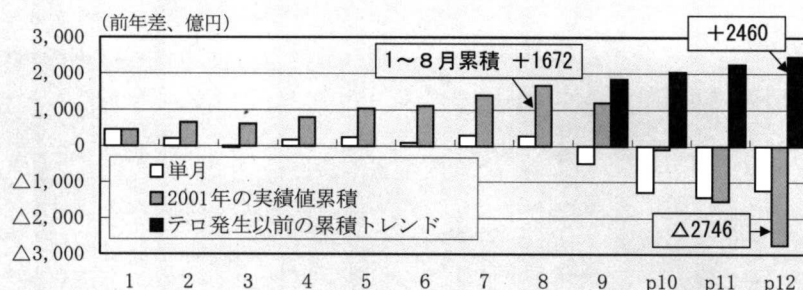
テロにより、9月以降の支払額が大幅に減少（同前年差△3,129億円）した結果、旅行収支の赤字が縮小した。最近の「旅行」支払の月別推移（下図参照）をみると、例年、支払は夏季休暇あたりに増加し、秋口に若干落ち着く傾向がみられるが、本年9月以降の支払の落込みは例年比かなり大きいことが明確に窺える。

▽旅行「支払」の推移（1995=100）



—— 「旅行収支」支払と「航空旅客運賃」支払の各前年差の合算値をみると、出国日本人数が大幅に減少したことから、サービス収支の赤字拡大幅がテロ以前のトレンドを維持していた場合と比べ、大幅に縮小（2001年前年差+5,206億円）したことが分かる。

▽出国日本人数の減少の旅行収支（支払）と航空旅客運賃（支払）への影響（2001 年）



（注1）データは「旅行収支」支払と「航空旅客運賃」支払の各前年差の合算値。

（注2）トレンドは、1～8月の累計が12月まで継続した場合の推計値。

（3）その他サービス収支（保険サービス収支）

一方、その他サービス収支は、10月以降、保険サービス収支の赤字が、本邦保険会社が支払う再保険料の増加により拡大した（保険サービス収支：2000年第4四半期△592億円→2001年第4四半期△1,250億円）。これは、（イ）テロによる損害リスクの増大に伴い再保険料率が上昇したことに加え、（ロ）本邦保険会社が、10月以降、テロの事故・災害のリスクをカバーするための保険料を追加的に海外再保険会社に支払ったためである。

2. 資本収支

米国テロ事件の9、10月における資本収支への影響をみると、まず対内証券投資については海外投資家による狼狽売りの動きはほとんどみられず、直接的な影響は限定的であったと思われる。

しかしながら、本邦外資系企業や銀行が、事件後に米親会社や邦銀ニューヨーク支店向けに流動性供給目的の短期貸付を実行し、10月に一部を回収するなど、直接投資やその他投資においては、一定の影響がみられた。また、対外株式投資において、本邦投資家による事件後の米国株価下落を嫌った売却や、ポートフォリオの時価調整に伴う買入れがみられたほか、10月には、テロ事件を契機に台頭した欧米金利の低下期待から、本邦銀行部門が近年にない規模で対外中長期債投資を活発化させるといった間接的な影響もみられた。

11月以降は、上記外資系企業の親会社向け貸出の返済がみられた（12月）ことを除けば、テロ事件による直接的な影響はほぼ剥落したと思われる。